

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第115期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	D I C 株式会社
【英訳名】	DIC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中西 義之
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	03(3966)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務グループリーダー 芳賀 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地 D I C 株式会社 本店事務取扱所
【電話番号】	03(6733)3000(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 二宮 啓之
【縦覧に供する場所】	D I C 株式会社本店事務取扱所 (東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地) D I C 株式会社大阪支店 (大阪府中央区久太郎町三丁目5番19号) D I C 株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目7番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第111期 平成21年3月	第112期 平成22年3月	第113期 平成23年3月	第114期 平成24年3月	第115期 平成25年3月
売上高 (百万円)	932,334	757,849	778,964	734,276	703,781
経常利益 (百万円)	15,191	19,081	31,701	30,802	35,137
当期純利益 (百万円)	2,648	2,540	15,761	18,158	19,064
包括利益 (百万円)	-	-	5,604	1,028	42,562
純資産額 (百万円)	108,915	122,829	130,379	124,496	160,731
総資産額 (百万円)	738,460	749,866	703,760	675,067	692,991
1株当たり純資産額 (円)	120.50	127.72	117.44	111.08	149.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.35	3.21	17.60	19.79	20.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.9	13.5	15.3	15.1	19.8
自己資本利益率 (%)	1.6	2.6	15.1	17.3	16.0
株価収益率 (倍)	43.0	62.9	11.0	8.4	9.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37,043	39,456	30,910	31,243	41,433
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,657	12,477	12,340	17,593	23,725
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,459	15,985	26,299	7,144	26,616
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	20,094	29,549	22,884	29,592	22,529
従業員数 (人)	23,613	22,583	21,572	20,455	20,273

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第113期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第111期 平成21年3月	第112期 平成22年3月	第113期 平成23年3月	第114期 平成24年3月	第115期 平成25年3月
売上高 (百万円)	353,639	284,724	272,074	262,116	250,353
経常利益 (百万円)	4,584	3,546	8,071	11,182	15,428
当期純利益(純損失) (百万円)	1,581	2,478	4,276	9,388	13,872
資本金 (百万円)	82,423	82,423	91,154	91,154	91,154
発行済株式総数 (千株)	792,872	792,872	919,372	919,372	919,372
純資産額 (百万円)	183,866	182,940	200,895	206,133	214,328
総資産額 (百万円)	631,825	629,455	646,131	645,550	636,548
1株当たり純資産額 (円)	232.42	231.26	218.96	224.67	233.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (純損失)金額 (円)	2.00	3.13	4.77	10.23	15.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	29.1	31.1	31.9	33.7
自己資本利益率 (%)	0.8	1.4	2.2	4.6	6.6
株価収益率 (倍)	-	64.5	40.4	16.3	13.1
配当性向 (%)	-	127.7	83.8	39.1	39.7
従業員数 (人)	4,186	3,326	3,412	3,408	3,426

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第112期、第113期、第114期及び第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。また、第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【沿革】

年月	沿革
明治41年2月	東京・本所において印刷インキ製造業川村インキ製造所として創業。
大正13年11月	大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和12年2月	化成品部門を分離し、日本染料薬品製造株式会社を設立。
同 年同月	資本金100万円の法人組織となし、商号を大日本インキ製造株式会社として設立。 （設立登記日 昭和12年3月15日）
昭和19年9月	日本染料薬品製造株式会社を吸収合併。
昭和20年3月	本店（本社工場）を本所より板橋に移転。（現東京工場）
昭和24年3月	東京営業所を開設。
昭和25年5月	株式を東京証券取引所に上場。
昭和27年2月	米国の合成樹脂メーカー Reichhold Chemicals, Inc.との合併出資により、各種合成樹脂の製造・販売を行う日本ライヒホールド化学工業株式会社（以下JRCと略す）を設立。
昭和34年9月	美川工場（現北陸工場）が操業開始。
昭和35年11月	JRCが株式を店頭公開。
昭和36年11月	JRCが株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年9月	千葉工場が操業開始。
同 年10月	JRCを吸収合併し、商号を大日本インキ化学工業株式会社と変更。
同 年同月	大阪支社（現大阪支店）を設置。
昭和43年1月	米国Hercules Inc.との合併により、製紙用薬品事業を行うディック・ハーキュレス株式会社（後の日本ピー・エム・シー株式会社、現星光PMC株式会社、現連結子会社）を設立。
昭和46年10月	堺工場が操業開始。
昭和47年5月	鹿島工場が操業開始。
昭和54年3月	米国の印刷材料メーカー Polychrome Corp.（平成元年10月 Sun Chemical Corp.に吸収合併）を株式の公開買付により買収。
昭和57年3月	埼玉工場が操業開始。
同 年8月	株式会社ディック・クリエーション（現株式会社ルネサンス、現関連会社）を設立。
昭和61年12月	米国 Sun Chemical Corporationのグラフィックアーツ部門を買収、新Sun Chemical Corp.（現連結子会社）として発足。
昭和62年9月	米国 Reichhold Chemicals, Inc.を株式の公開買付により買収。
平成2年5月	群馬工場（現D I C グラフィックス株式会社群馬工場）が操業開始。
平成8年12月	日本ピー・エム・シー株式会社（現星光PMC株式会社）が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年12月	米国 Eastman Kodakとの合併出資により、印刷材料メーカーKodak Polychrome Graphics（以下KPGと略す、現コダック株式会社）を設立。
平成11年12月	フランス Totalfina S.A.他より印刷インキ事業（Coatesグループ）を買収。
平成13年10月	アジア・オセアニア地区における地域統括持株会社としてDIC Asia Pacific Pte Ltd(現連結子会社)を設置。
平成15年7月	中国における当社グループの統括持株会社として迪愛生投資有限公司(現連結子会社)を設立。
同 年12月	株式会社ルネサンスが株式をJASDAQに上場。
平成16年12月	株式会社ルネサンスが株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年4月	KPGから出資分の資本償還を受けたことにより、米国 Eastman KodakがKPGを100%子会社化。
同 年9月	ReichholdグループをMBO方式により売却。
平成18年3月	株式会社ルネサンスが株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成20年4月	創業100周年を機に、商号をD I C 株式会社に変更。
平成21年10月	大日本印刷株式会社の子会社であるザ・インクテック株式会社（現株式会社D N P ファインケミカル）と国内印刷インキ事業を統合し、D I C グラフィックス株式会社を設立。
平成24年1月	星光PMC株式会社が株式を東京証券取引所市場第一部に上場。

3【事業の内容】

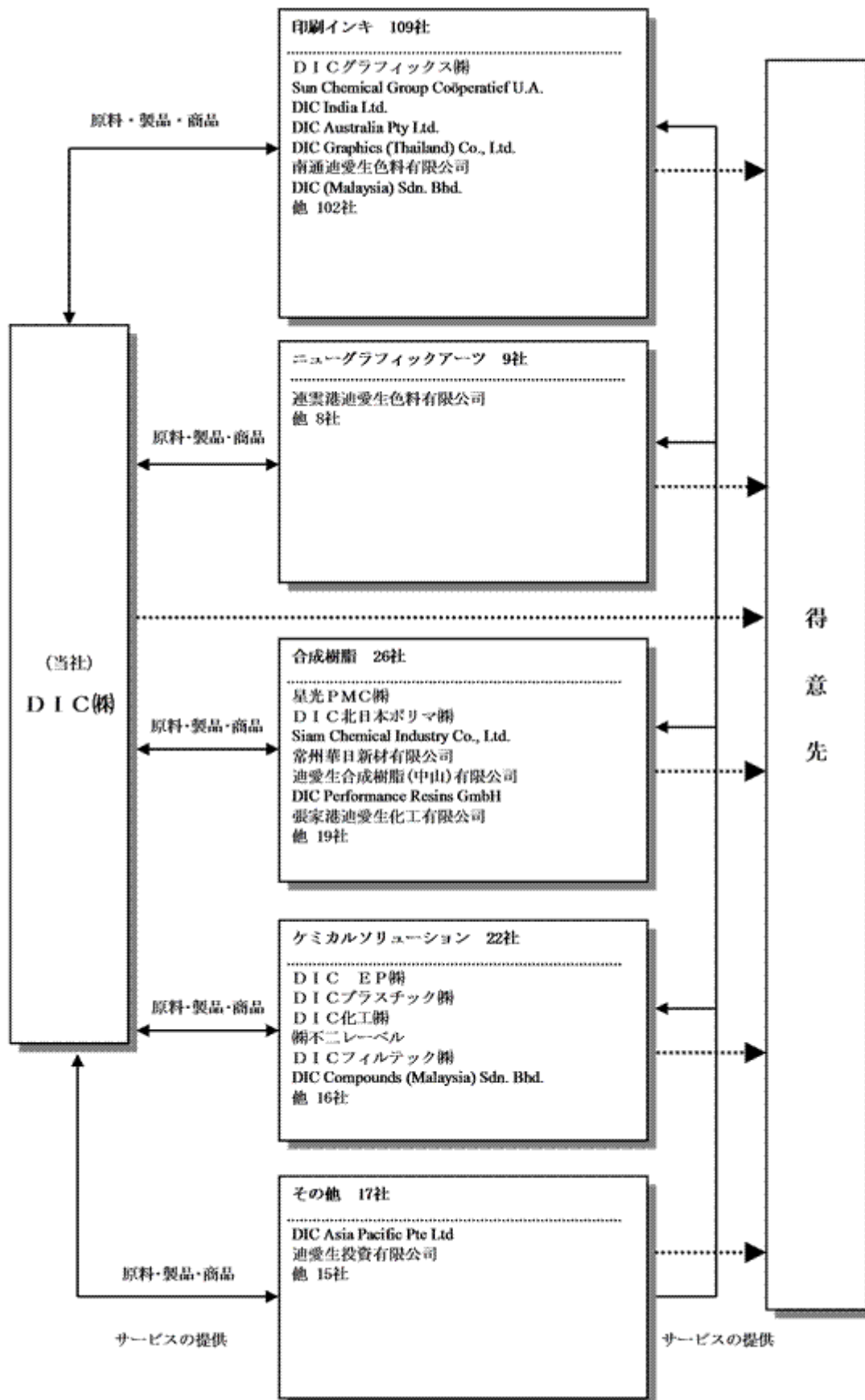
当社グループは、当社と連結子会社152社及び関連会社31社により構成されている。

当連結会計年度より、機動力の強化、社内における情報共有、トータル・ソリューション・ビジネスの展開を図ることで、「点から面へ」の展開を推進することを目的に、製品本部と営業・技術・生産の各統括本部で構成されたマトリックス型組織による運営を開始した。これに伴い、一部の製品についてセグメント区分を変更している。下表は変更後の区分によって記載している。なお、主要な関係会社における異動はない。

また、次の4セグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

セグメント	製品本部	主要製商品
印刷インキ	プリンティングインキ	オフセットインキ、グラビアインキ、フレキシインキ、製缶塗料、新聞インキ、包材用接着剤、印刷用プレート、印刷関連消耗材、印刷関連機器
ニューグラフィックアーツ	ファインケミカル	インキ用顔料、塗料・プラスチック用顔料、カラーフィルター用顔料、TFT液晶、STN液晶、アルキルフェノール、金属石鹸、硫化油
	リキッドコンパウンド	光ディスク用保護コート剤・接着剤、インクジェットインキ、建材塗料
合成樹脂	ジェネラルポリマ スペシャリティポリマ	インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂（ウレタン、エポキシ、ポリスチレン、ポリエステル、アクリル、フェノール、改質剤）、製紙用薬品
ケミカルソリューション	ソリッドコンパウンド	樹脂着色剤、PPSコンパウンド、機能性光学材料、機能性コンパウンド、多層フィルム、トナー
	プロセストプロダクツ	化粧板、住宅内装建材、工業用粘着テープ、ラベル、ステッカー、印刷用粘着フィルム、特殊磁気テープ、パレット、コンテナ、中空系膜、モジュール、浴室部材、人造大理石、シート・モールディング・コンパウンド

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりとなる。



当社は、中期経営計画「DIC105」の開始に伴い、平成25年4月1日付けでセグメント区分を変更した。下表は変更後のセグメント名称・区分によって記載している。

セグメント	製品本部	主要製商品
プリンティングインキ	プリンティングインキ	オフセットインキ、グラビアインキ、フレキソインキ、製缶塗料、新聞インキ、包材用接着剤、印刷用プレート、印刷関連消耗材、印刷関連機器
ファインケミカル	ファインケミカル	インキ用顔料、塗料・プラスチック用顔料、カラーフィルター用顔料、TFT液晶、STN液晶、アルキルフェノール、金属石鹼、硫化油
ポリマ	ジェネラルポリマ スペシャルティポリマ	インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂（ウレタン、エポキシ、ポリスチレン、ポリエステル、アクリル、フェノール、改質剤）、製紙用薬品
アプリケーション マテリアルズ	リキッドコンパウンド	光ディスク用保護コート剤・接着剤、インクジェットインキ、建材塗料
	ソリッドコンパウンド	樹脂着色剤、PPSコンパウンド、機能性光学材料、機能性コンパウンド、多層フィルム、トナー
	プロセストプロダクツ	化粧板、住宅内装建材、工業用粘着テープ、ラベル、ステッカー、印刷用粘着フィルム、特殊磁気テープ、パレット、コンテナ、中空糸膜、モジュール、浴室部材、人造大理石、シート・モールディング・コンパウンド

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
印刷インキ					
D I C グラフィックス㈱	東京都千代田区	500	印刷インキ等の製造、販売	66.6	当社より印刷インキ原料を購入している。 役員の兼任 有
Sun Chemical Group Coö peratief U.A.	Weesp, Holland	- (Eur 1,490,051千)	サンケミカルグループ会社への 融資	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
Sun Chemical Corp.	New Jersey, U.S.A.	US\$ 500,001千	印刷インキ・有機 顔料の製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
DIC India Ltd.	Kolkata, India	Rs 91,789千	印刷インキの製造、 販売	71.8 (71.8)	当社より印刷インキ原料を購入している。 役員の兼任 有
DIC Australia Pty Ltd.	Auburn, Australia	A\$ 5,198千	印刷インキの製造、 販売	100.0 (100.0)	当社より印刷インキ原料を購入している。 役員の兼任 有
DIC Graphics (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	Baht 637,000千	印刷インキの製造、 販売	96.3 (96.3)	当社より印刷インキ原料を購入している。 役員の兼任 有
南通迪愛生色料有限公司	南通, 中国	RMB 325,609千	有機顔料、インキ中 間体、印刷インキの 製造、販売	100.0 (47.4)	当社で販売する有機顔料等を製造して いる。 役員の兼任 有
DIC (Malaysia) Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 57,436千	印刷インキの製造、 販売	93.5 (93.5)	当社より印刷インキ原料を購入している。 役員の兼任 有
その他91社					
ニューグラフィックアーツ					
連雲港迪愛生色料有限公司	連雲港, 中国	RMB 67,430千	有機顔料の製造、販 売	100.0 (100.0)	当社で販売する有機顔料を製造して いる。 役員の兼任 有
その他5社					
合成樹脂					
星光 P M C ㈱	東京都中央区	2,000	製紙用薬品及び合 成樹脂の製造、販売	54.5	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 無
D I C 北日本ポリマ㈱	宮城県刈田郡	100	合成樹脂の製造、販 売	100.0	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有
Siam Chemical Industry Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	Baht 130,000千	合成樹脂の製造、販 売	93.2 (57.2)	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
常州華日新材有限公司	常州, 中国	RMB 127,019千	合成樹脂の製造、販売	100.0 (40.0)	役員の兼任 有
迪愛生成成樹脂(中山)有限公司	中山, 中国	RMB 135,497千	合成樹脂・金属石 鹸の製造、販売	100.0 (10.0)	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有
DIC Performance Resins GmbH	Vienna, Austria	Eur 5,087千	合成樹脂の製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
張家港迪愛生化工有限公司	張家港, 中国	RMB 129,945千	合成樹脂の製造、販売	100.0 (100.0)	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有
その他7社					
<u>ケミカルソリューション</u>					
D I C E P(株)	千葉県袖ヶ浦市	100	P P Sポリマの製造、販売	100.0	当社で販売するP P Sコンパウンドの原料を製造している。 役員の兼任 有
D I C プラスチック(株)	埼玉県さいたま市	100	プラスチック成形品の製造、販売	100.0	当社より樹脂着色剤等を購入している。 役員の兼任 有
D I C 化工(株)	滋賀県湖南市	450	F R P成形材料及びF R P成形品の製造、販売	100.0	当社で販売するF R P成形材料及びF R P成形品を製造している。 役員の兼任 有
(株)不二レーベル	埼玉県所沢市	92	ラベル・ラベル自動貼機の製造、販売	100.0	当社よりラベル原料を購入している。 役員の兼任 有
D I C フィルテック(株)	埼玉県幸手市	90	多層フィルムの製造、販売	100.0	当社で販売する多層フィルムを製造している。 役員の兼任 有
DIC Compounds (Malaysia) Sdn. Bhd.	Penang, Malaysia	MYR 19,600千	樹脂着色剤及びコンパウンドの製造、販売	100.0 (10.0)	当社で販売する樹脂着色剤及びコンパウンドを製造している。 役員の兼任 有
その他13社					
<u>その他</u>					
合同会社D I C インベストメンツ・ジャパン	東京都千代田区	91	子会社等への投融資	100.0	役員の兼任 有
DIC Asia Pacific Pte Ltd	Singapore, Singapore	S\$ 273,793千	子会社等への投資及び当社関連製商品の製造、販売	100.0	役員の兼任 有
迪愛生投資有限公司	上海, 中国	RMB 620,731千	子会社等への投融資及び当社関連製商品の販売	100.0	役員の兼任 有
その他11社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(株)ルネサンス	東京都墨田区	2,210	フィットネス事業 の企画、運営	47.7	役員の兼任 有
サンディック(株)	東京都中央区	1,500	プラスチックシー ト類の製造、販売	50.0	当社よりプラスチックシート類の原料 を購入している。 役員の兼任 有
日本ファインコーティングス (株)	東京都品川区	200	塗装剤の製造、販売	40.0	役員の兼任 有
江南化成(株)	ソウル, 韓国	Won 7,000百万	合成樹脂の製造、販 売	50.0	役員の兼任 有
愛敬化学(株)	ソウル, 韓国	Won 5,420百万	合成樹脂の製造、販 売	50.0	当社より合成樹脂原料を購入してい る。 役員の兼任 有
その他26社					

- (注) 1. 特定子会社に該当するのは、Sun Chemical Group Coöperatief U.A.、Sun Chemical Corp.、
DIC Asia Pacific Pte Ltd、合同会社D I C インベストメンツ・ジャパンの4社である。
2. 有価証券報告書を提出している会社は、星光P M C(株)、(株)ルネサンスの2社である。
3. 資本金が零または資本金に該当する金額が無い関係会社については、資本金に相当する金額として資本準備
金(またはそれに相当する金額)を資本金欄において()内に表示している。
4. 議決権の所有割合欄の()内数字は、間接所有割合で内数である。
5. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はない。
6. D I C グラフィックス(株)及びSun Chemical Group Coöperatief U.A.は、その売上高(連結会社相互間の内
部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は以下のとおり
である。なお、Sun Chemical Group Coöperatief U.A.は、連結ベースで決算を行っており、以下の主要な損
益情報等も連結ベース(決算日：平成24年12月31日)である。

		(百万円)
D I C グラフィックス(株)	売上高	84,294
	経常利益	5,359
	当期純利益	3,532
	純資産額	27,394
	総資産額	58,387
		(百万円)
Sun Chemical Group Coöperatief U.A.	売上高	263,540
	経常利益	6,352
	当期純利益	554
	純資産額	127,193
	総資産額	248,662

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメント	従業員数(人)
印刷インキ	11,118
ニューグラフィックアーツ	2,369
合成樹脂	2,684
ケミカルソリューション	2,299
その他	598
全社(共通)	1,205
合計	20,273

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,426	41.7	17.9	7,770,389

セグメント	従業員数(人)
印刷インキ	42
ニューグラフィックアーツ	496
合成樹脂	991
ケミカルソリューション	692
全社(共通)	1,205
合計	3,426

- (注) 1. 平均年間給与は、基準内賃金のほか、基準外賃金及び年間賞与を含んでいる。
2. 60歳定年制を採用している。

(3) 労働組合の状況

当社の労使は、相互理解を基調に円満な関係にあり、会社と労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内会社は3月であるため、当連結会計年度の状況に関しては、海外子会社は平成24年1月～12月期、国内会社は平成24年4月～平成25年3月期について各々記載している。

セグメント	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減比	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減比
印刷インキ	370,796	356,044	4.0%	13,069	15,075	+15.3%
ニューグラフィックアーツ	127,637	128,645	+0.8%	13,195	14,297	+8.4%
合成樹脂	161,834	155,526	3.9%	10,204	11,603	+13.7%
ケミカルソリューション	113,043	102,890	9.0%	2,217	1,801	18.8%
その他	2,447	1,289	47.3%	274	84	69.3%
消去又は全社	41,481	40,613	-	3,999	4,376	-
計（含む為替影響）	734,276	703,781	4.2%	34,960	38,484	+10.1%

注)平成24年4月1日に組織改編を行ったことに伴い、一部の製品についてセグメント区分を変更している。

なお、前連結会計年度実績については、変更後のセグメントに組み替えて記載している。

各セグメントの業績は次のとおりである。前期比の()内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表している。なお、印刷インキセグメントの地域毎の業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、その合計金額は上記の業績数値と一致しない。

[印刷インキ]

・日本 売上高： 87,664百万円 前期比 3.3%
営業利益： 5,767百万円 前期比 +40.8%

グラビアインキは、夏場の需要が例年ほどには増大しなかったものの、その後の需要は底堅く推移し、前期並となった。オフセットインキは、従前からの需要減少傾向に加えて、前期後半からの販売価格は正の過程において一部の商権を失ったことなどにより、減収となった。新聞インキは、需要が弱含みに推移する中、カラーインキの新製品が寄与したことなどにより、前期並となった。以上の結果、全体としては、オフセットインキの減収の影響が大きく、減収となった。

営業利益は、減収の影響はあったものの、製品統合や合理化、販売価格の是正などに一定の効果が見られたことにより、増益となった。

・米州・欧州 売上高： 218,569百万円 前期比 4.0% (0.4%)
営業利益： 4,026百万円 前期比 6.8% (+28.7%)

北米・欧州においては、パッケージ用インキが堅調に推移したが、雑誌や新聞の発行部数減少などにより、出版インキと新聞インキが減収となったため、前期並となった。中南米においては、主力のパッケージ用インキが底堅く推移し、前期並となった。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは前期並となったが、円高の影響により、減収となった。

営業利益は、品目構成改善や合理化によるコスト削減効果などが奏功し、現地通貨ベースでは増益となったが、円高の影響により減益となった。

・アジア・オセアニア 売上高： 60,082百万円 前期比 0.9% (+ 2.3%)
営業利益： 5,232百万円 前期比 +9.9% (+13.2%)

中国では、グラビアインキが好調に推移したが、景気減速の影響などによりオフセットインキおよび新聞インキが減少したことから、減収となった。東南アジアでは、オフセットインキの需要が減少したが、グラビアインキが好調に推移したことなどにより、増収となった。オセアニアでは、パシフィック・インクス社からの事業譲受などにより、フレキシインキが大幅に伸長したことなどから、増収となった。インドでは、すべての品目が好調に推移し、増収となった。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは増収となったが、円高の影響により、減収となった。営業利益は、同様に円高の影響はあったものの、品目構成の改善などにより増益となった。

[ニューグラフィックアーツ]

売上高： 128,645百万円 前期比 +0.8% (+1.4%)
営業利益： 14,297百万円 前期比 +8.4% (+9.7%)

有機顔料は、欧米のインキ用が伸び悩んだが、国内のカラーフィルター用や、欧米の塗料・プラスチック用が好調に推移し、増収となった。インクジェットインキはシェア拡大などにより国内外で増収となったが、TFT液晶は、液晶テレビ向け出荷の減少により減収となった。以上の結果、国内は減収となったが、海外の増収が寄与し、全体としては増収となった。

営業利益は、上記の売上状況などにより増益となった。

[合成樹脂]

売上高： 155,526百万円 前期比 3.9% (3.7%)
営業利益： 11,603百万円 前期比 +13.7% (+13.1%)

国内では、塗料用樹脂やエポキシ樹脂が、第2四半期以降の電気・電子向けを中心とした需要減少などにより、減収となった。ポリスチレンも、前年に震災に伴う軽量容器向けの特需が発生した影響などから、減収となった。海外では、主に中国において景気減速の影響により苦戦を強いられたことなどから、減収となった。

営業利益は、減収の影響があったものの、東南アジア子会社の健闘などにより、増益となった。

[ケミカルソリューション]

売上高： 102,890百万円 前期比 9.0% (8.9%)
営業利益： 1,801百万円 前期比 18.8% (18.7%)

PPSコンパウンドは自動車関連需要が好調に推移したことから、また、工業用粘着テープはスマートフォン向けに出荷が拡大したことから、各々増収となったが、電気・電子向けの需要減少の影響を受けた機能性光学材料や、一部の商権を譲渡したパレットが減少したことなどから、全体としては減収となった。

営業利益は、上記の売上状況などにより、減益となった。

(2) キャッシュ・フロー

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 41,433百万円(前連結会計年度 31,243百万円)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が34,206百万円、減価償却費が27,408百万円となった。一方で、運転資本の増加により1,685百万円の資金を使用し、法人税等に8,424百万円を支払った。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は41,433百万円となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 23,725百万円(前連結会計年度 17,593百万円)

当連結会計年度は、設備投資に26,605百万円、関係会社株式の取得に1,793百万円、事業の取得に1,031百万円の資金を使用した。一方で、有形固定資産の売却により2,903百万円、長期未収金の回収により3,197百万円の資金を取得した。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は23,725百万円となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 26,616百万円(前連結会計年度 7,144百万円)

当連結会計年度は、有利子負債の返済に20,651百万円の資金を使用し、剰余金の配当として4,583百万円を支払った。以上の結果、財務活動に使用した資金の総額は26,616百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメント	金額(百万円)	前期比(%)
印刷インキ	323,143	-
ニューグラフィックアーツ	105,124	-
合成樹脂	158,970	-
ケミカルソリューション	75,530	-
報告セグメント計	662,767	-
その他	928	-
計	663,695	-

- (注) 1. 生産実績は期中平均販売価格により算出している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 当連結会計年度より一部の製品についてセグメント区分を変更しているため、前期比は記載していない。

(2) 受注状況

主に見込生産によっている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメント	金額(百万円)	前期比(%)
印刷インキ	356,044	-
ニューグラフィックアーツ	95,331	-
合成樹脂	148,229	-
ケミカルソリューション	102,888	-
報告セグメント計	702,492	-
その他	1,289	-
計	703,781	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 当連結会計年度より一部の製品についてセグメント区分を変更しているため、前期比は記載していない。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは経営の基本方針として「The DIC WAY」を掲げている。「The DIC WAY」は「経営ビジョン」「経営姿勢」「行動指針」の3つの原則で構成される。3つの原則は、「経営ビジョン」が追求する事業領域を、「経営姿勢」が追求する価値を、「行動指針」が社員に求められる行動をそれぞれ表す。3つの原則は三位一体となって経営の目指す方向を示す。

[経営ビジョン]

Color & Comfort by Chemistry
化学で彩りと快適を提案する

[経営姿勢]

絶えざるイノベーションにより、顧客・社会・地球環境の持続可能な発展に貢献する新たな価値の創造に全力を傾ける

[行動指針]

- 社会の変化に対する感性を磨き、時代をリードする使命感を持つ
- 社会と地球環境の持続可能性を意識した活動を行う
- The DIC SPIRIT（創業の精神）を磨き続ける
- 社員一人ひとりが自立性を持つ



(2) 会社が対処すべき課題

当社グループは経営ビジョン（Color & Comfort by Chemistry）の実現に向け、新中期経営計画「DIC105」で掲げた方針をベースに、将来を見据えた「事業ドメイン」に経営資源を集中することを通して、社会的要請・市場環境の変遷に対応しつつCSRを重視した経営を行い、以下の施策を推進していく。

1. 生産能力最適化を軸とする欧米インキ事業の再構築
2. 成長牽引事業（TFT液晶、カラーフィルター用顔料、PPS）の拡大
3. 当社の得意とする有機材料技術に、無機材料を組み合わせる“HYBRID CHEMICALS”をキーワードとする次世代事業の創出

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある「事業等のリスク」には、以下のようなものがある。

なお、将来に関する事項についての記載は、当連結会計年度末現在における判断に基づくものである。

1. 需要業界・地域の動向

当社グループの製品は、印刷、IT、住宅、自動車等の業界において生産財として使用されている。従って、これらの業界における需要の低迷、競争の激化等の要因により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、当社グループは、中国をはじめとするアジア地域を今後の成長市場ととらえ、生産・販売拠点の設置など重点的な投資を行っている。これらの地域において景気の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

2. 為替レートの変動

当社グループは全世界で事業活動を行っており、海外における活動の比率が高いため、為替レートの変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

3. 原料調達

当社グループの事業に用いる原料の中には、原油・ナフサや天然ガスの誘導品が多く含まれている。これらの価格は国際商品市況の影響を受けるため、市況によって原料費が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、需給バランスの急激な変動が起こった場合には、購入価格の上昇のほか、原料の調達が困難になることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

4. 有利子負債

当社グループは有利子負債による資金調達の比率が高いため、金融市場に急激な変動が起こった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

5. 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

6. 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び費用は、割引率、年金資産の期待運用利回り等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なった場合、または、前提条件に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

7. 紛争、訴訟等

当社グループは、知的財産権の侵害、製品の欠陥、環境規制、その他国内外の事業活動に関連して、紛争、訴訟、行政処分等の対象となる可能性がある。その結果、当社グループに損害賠償責任や制裁金の支払等が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

8. 災害、事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われ、または、火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止、制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

9. 事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでいる。この過程において事業再構築に伴う一時損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

10. 環境規制

当社グループは多種の化学物質を取り扱っており、国内外の環境規制等を遵守して事業活動を行っている。これらの規制の強化等により、対応するためのコストが生じた場合、または、事業活動が制限された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループは、コア製品である合成樹脂と有機顔料をベースに、有機分子設計、高分子化学構造設計、分散等の各種基盤要素技術の複合化により、高付加価値製品の開発を進めており、経営ビジョン「Color & Comfort by Chemistry」の実現に向け、持続的成長につながる次世代製品・新技術の開発に積極的に取り組んでいる。

当社の研究開発組織は、技術統括本部とR & D本部からなる。さらにD I C グラフィックス株式会社などの国内グループ会社、サンケミカルグループの研究所（米国、英国及びドイツ）、コーポレート研究部門である青島迪愛生精細化学有限公司（中国）とも相互に連携し、グローバルな経営資源の活用による効率化・スピードアップを目指している。

技術統括本部は、要素技術別に編成された技術本部を統括する組織であり、事業に直結した研究開発を担っている。R & D本部は、基盤技術の深耕、革新的要素技術の開発、新市場をターゲットとする新製品開発を行っている。2013年度からは、R & D本部と技術統括本部との中間領域を担う製品化推進センターを技術統括本部内に新設し、技術複合型製品やR & D本部による開発品の早期事業化を目指す。一方、次世代技術領域の探索・基礎研究については、産官学連携等も活用し効率的な研究開発を進めている。

当連結会計年度における研究開発費は、8,798百万円であり、このほか、当社及びD I C グラフィックス株式会社において、製品の改良・カスタマイズに関わる費用など技術関連費用が、14,232百万円ある。主な研究開発の進捗状況は以下のとおりである。

(1) 印刷インキ

オフセットインキは、前年度に銘柄を統合したインキ製品のさらなる性能向上に注力している。グラビアインキは、製品銘柄の統合とともに性能とコスト、環境調和をコンセプトとするラミネート用インキを開発、市場に投入した。食品軟包装材用接着剤では、無溶剤型等の環境調和型製品により、インド、ロシア等、海外展開に注力中である。また、デジタル技術の分野ではアップル社のコンピュータ用のデジタルカラーガイドを従来のスマートフォン向けに続き開発、国内展示会に出展した。

海外ではサンケミカルグループが、印刷インキに関わる新技術の開発を行っている。新開発の水性ニスでは、光沢を付与することによる印刷物の品質向上を狙い、新市場として新聞印刷への展開を図っている。オフ輪インキでは、印刷適性の向上と石油系溶剤の削減に取り組み、市場での実績を拡大している。枚葉インキは、環境への対応から非コバルト系ドライヤへの転換が進行中であり、印刷性能の改良に注力した。フレキソ、グラビアインキでは、高精細フレキソ版に対応し解像度を高めた印刷表現を実現する新製品や、表刷り、裏刷り、宛名印刷等の小ロット化傾向に対応した新製品溶剤系リキッドインキを開発、顧客の支持を得ている。

(2) ニューグラフィックアーツ

有機顔料は、液晶パネルのカラーフィルター向け製品として市場で好評を得ているグリーン顔料のさらなる性能向上に注力しており、ブルー顔料についても新製品を開発した。液晶材料は、液晶テレビ等の大型パネル用で実績を拡大しているが、T F Tに続く次世代デバイス向け液晶の開発にも注力している。金属石鹸では、環境調和型として非コバルト系塗料用ドライヤを開発、欧州市場を中心に展開を進めている。太陽電池関連では、意匠性への要求に応え、白色及び黒色のバックシート用易接着コート剤を開発した。

サンケミカルグループでは、セラミック製タイル用のインクジェットインキを開発し、市場に投入した。また、微細化した顔料を高度に分散させる新技術を開発、より高品質のインキ、顔料製品への応用を図っていく。

(3) 合成樹脂

合成樹脂は、UV硬化や水性化による各種環境調和型製品の開発に注力している。食品包装材用接着剤用途では、欧州法規制に対応する低溶出性樹脂を開発し、接着剤事業の海外展開を推進中である。電子材料用途としては、高耐熱・低熱膨張・高度難燃性を兼備するエポキシ樹脂の本格的な市場展開を開始し、またハイエンド半導体封止材向けには低粘度・高耐熱・高度難燃性エポキシ樹脂を開発した。光学材料等の添加剤として用いられるフッ素系化学品では、人体や環境への影響が懸念されるP F O Aを含まない製品の開発に注力し、製品ラインアップを完成させた。

(4) ケミカルソリューション

工業用粘着テープは、スマートフォン向けガラス保護フィルムと防水テープが多くの機種に採用され実績を拡大中である。包装用フィルムでは、低吸着性、形状維持性など多彩な機能を有するマルチパフォーマンスフィルムを開発、菓子類や医療品、化粧品等の包装材への展開を図っている。P P Sコンパウンドは、高流動高靱性タイプ、絶縁高熱伝導タイプをハイブリッド車等の電装部品向けに開発した。F R P製品では、土木トンネル工事の土留め用F R P製矢板を開発、株式会社銭高組と直接発進・到達工法の共同開発を行った。本工法により、工事の安全性向上とコストダウン、工期短縮が可能となる。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境については、欧州の債務危機を契機とした世界的な景気減速や、アジアの成長鈍化などが国内外の需要環境に影響を及ぼす中、第1四半期においては自動車や電気・電子産業などを中心に緩やかな回復傾向となったが、第2四半期以降は、在庫調整などにより電気・電子産業を中心に需要は減少し、厳しい状況が継続した。

当連結会計年度の業績は次のとおりである。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比	(為替影響排除後)
売上高	734,276	703,781	4.2%	2.7%
営業利益	34,960	38,484	+10.1%	+14.9%
経常利益	30,802	35,137	+14.1%	-
当期純利益	18,158	19,064	+5.0%	-

当連結会計年度の決算に当たり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算する主な為替レート(期中平均：平成24年1月～12月)は下表のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
円 / U S ドル	79.77	79.93

このような事業環境の中、当期の売上高は、国内における出荷の減少や対ユーロを中心とした円高の影響などにより703,781百万円と前期比4.2%の減収となった。

営業利益は、減収の影響はあったものの、販売価格の是正や合理化効果などにより、38,484百万円と前期比10.1%の増益となった。

経常利益は、35,137百万円と前期比14.1%の増益となった。

当期純利益は、19,064百万円と前期比5.0%の増益となった。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部は、主に為替レート変動の影響により、前期末と比べて17,924百万円増加し、692,991百万円となった。負債の部は、為替レート変動の影響により増加したものの、有利子負債の減少などにより前期末比18,311百万円減の532,260百万円となった。また、純資産の部は、当期純利益の計上及び為替レート変動の影響などにより前期末比36,235百万円増の160,731百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載している。

(4) 次連結会計年度における事業の取り組み

次連結会計年度の経済状況については、国内においては、期待が高まりつつも、景気回復は確固とした足取りを示すには至っていないこと、海外においては、欧州債務問題や中国の成長鈍化が継続していることなどから、力強い回復は見込み難く、厳しい状況が続くものと予想される。

このような状況の下、当社グループは新中期経営計画「DIC105」に基づき、欧米インキ事業の再構築や成長牽引事業の拡大に取り組んでいく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化、保全及び環境安全関連の投資を行っている。

当連結会計年度における設備投資の総額は26,605百万円となった。

セグメント	設備投資金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
印刷インキ	7,283	ロシア及び中国におけるグラフィックインキ製造工場の新設等	自己資金及び借入金
ニューグラフィックアーツ	4,628	液晶製造設備の増設等	自己資金及び借入金
合成樹脂	7,498	中国における合成樹脂製造工場の新設等	自己資金及び借入金
ケミカルソリューション	6,267	P P S ポリマ製造工場の新設及びオーストリアにおけるP P Sコンパウンド製造工場の新設等	自己資金及び借入金
その他及び全社	929	合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
計	26,605		

(注) 次期基幹システム開発等の複数セグメントに共通する設備投資については、各セグメントに配賦している。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、以下のとおりである。

(1) セグメント内訳

セグメント	帳簿価額 (百万円)					合計	従業員数 (人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定		
印刷インキ	30,752	26,996	2,758	17,375 (5,575)	4,719	82,600	11,118
ニューグラフィックアーツ	17,490	9,355	816	4,544 (1,014)	725	32,930	2,369
合成樹脂	18,993	11,382	1,376	12,674 (1,356)	1,382	45,807	2,684
ケミカルソリューション	11,925	11,730	1,436	7,907 (1,154)	2,692	35,690	2,299
報告セグメント計	79,160	59,463	6,386	42,500 (9,099)	9,518	197,027	18,470
その他	883	384	528	1,446 (46)	148	3,389	598
全社	3,447	60	647	9,450 (781)	23	13,627	1,205
連結	83,490	59,907	7,561	53,396 (9,926)	9,689	214,043	20,273

(2) 提出会社の状況

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定		合計
千葉工場 (千葉県市原市)	合成樹脂 ケミカルソリューショ ン	合成樹脂生 産設備、他	4,892	3,549	495	2,005 (435)	26	10,965	589
堺工場 (大阪府高石市)	合成樹脂	合成樹脂生 産設備、他	2,791	1,666	347	1,584 (199)	132	6,520	302
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ニューグラフィック アーツ ケミカルソリューショ ン	有機顔料生 産設備、P P S ポリマ生 産設備、他	4,429	7,048	146	2,570 (603)	370	14,563	227
埼玉工場 (埼玉県北足立郡)	ニューグラフィック アーツ ケミカルソリューショ ン	光ディスク 用保護コー ト剤・接着 剤生産設備、 他	5,096	2,273	507	2,289 (111)	44	10,209	438
総合研究所 (千葉県佐倉市)	全社	研究設備、他	3,434	75	672	2,769 (259)	23	6,973	251
北陸工場 (石川県白山市)	合成樹脂	合成樹脂生 産設備、他	2,219	1,530	43	1,443 (144)	206	5,442	188
本社(本店事務取扱所) (東京都千代田区)	印刷インキ ニューグラフィック アーツ 合成樹脂 ケミカルソリューショ ン その他 全社	その他設備	2,168	20	374	1,790 (115)	1	4,353	702
大阪支店 (大阪市中央区)	印刷インキ ニューグラフィック アーツ 合成樹脂 ケミカルソリューショ ン その他	その他設備	60	30	12	-	-	102	152

(注) 本社(本店事務取扱所)には、本社管轄の工場建設用地、営業所、厚生施設、物流施設等が含まれている。

(3) 国内子会社の状況

会社名 (主な所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定	合計	
D I C グラフィックス㈱ 東京工場、他 (東京都板橋区、他)	印刷インキ	印刷インキ 生産設備、他	2,906	3,140	190	2,503 (74)	3	8,742	856
星光 P M C ㈱ 水島工場、他 (岡山県倉敷市、他)	合成樹脂	製紙用薬品 生産設備、他	2,502	1,044	220	5,714 (146)	105	9,585	425

(注) 上記帳簿価額は各社の帳簿価額を調整した連結決算上の簿価である。

(4) 在外子会社の状況

会社名 (本社所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定	合計	
南通迪愛生色料有限公司 (南通、中国)	印刷インキ、ニュー グラフィックアーツ	印刷インキ 生産設備、他	753	1,198	55	-	1,021	3,027	276
Sun Chemical Group Co ö peratief U.A. (Weesp, Holland)	印刷インキ、ニュー グラフィックア ーツ、ケミカルソ リューション、その 他	印刷インキ 生産設備、他	29,102	22,174	2,325	11,041 (5,415)	3,793	68,435	8,566

(注) Sun Chemical Group Co ö peratief U.A.の数値は連結決算数値である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっている。翌連結会計年度の設備投資計画は340億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりである。

なお当社は、中期経営計画「DIC105」の開始に伴い、平成25年4月1日付けでセグメント区分を変更した。下表は変更後のセグメント名称・区分によって記載している。

セグメント	平成25年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
プリンティングインキ	9,133	ロシアにおけるグラビアインキ製造工場の新設等	自己資金及び借入金
ファインケミカル	5,224	中国における液晶製造工場の新設及びインドネシアにおける顔料製造設備の増設等	自己資金及び借入金
ポリマ	4,403	合成樹脂製造設備の新設・増設及び中国における合成樹脂製造工場の新設等	自己資金及び借入金
アプリケーションマテリアルズ	10,041	P P S ポリマ製造工場の新設及びオーストリアにおけるP P S コンパウンド製造工場の新設等	自己資金及び借入金
その他及び全社	5,199	次期基幹システム開発等	自己資金及び借入金
計	34,000	-	-

- (注) 1 . 各セグメントに共通の設備投資計画は、その他及び全社に含めている。
2 . 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。
3 . 翌連結会計年度については、決算期変更を予定している当社及び国内子会社は、平成25年4月から12月の9ヶ月間の金額を記載している。一方、海外の子会社及び一部の国内子会社は、従来どおり平成25年1月から12月の12ヶ月間の金額を記載している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	919,372,048	919,372,048	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	919,372,048	919,372,048	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年6月1日 (注1)	113,795	906,667	7,854	90,277	7,854	87,876
平成22年6月22日 (注2)	12,705	919,372	877	91,154	877	88,753

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 144円

発行価額 138.04円

資本組入額 69.02円

払込金総額 15,708百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 138.04円

資本組入額 69.02円

割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	66	56	502	240	15	45,759	46,638	-
所有株式数(単元)	-	413,344	13,244	163,424	162,340	90	164,658	917,100	2,272,048
所有株式数の割合 (%)	-	45.07	1.44	17.82	17.70	0.01	17.95	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,362,492株は、「個人その他」に3,362単元、「単元未満株式の状況」に492株含めて記載している。

なお、自己株式3,362,492株は株主名簿記載上の株式数であり、当事業年度末日における実質所有株式数は3,359,492株である。

2. 株式会社証券保管振替機構名義の株式3,000株は、「その他の法人」に3単元含めて記載している。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	77,263	8.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	66,649	7.24
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	53,357	5.80
日誠不動産株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7番20号	53,104	5.77
大日製罐株式会社	埼玉県鴻巣市箕田字吉右工門3132番地	42,561	4.62
第一生命保険株式会社(常 任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワー2棟)	35,000	3.80
日辰貿易株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7番20号	31,277	3.40
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社(常任代理 人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	25,907	2.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	19,000	2.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,973	2.06
計	-	423,094	46.01

(注) 1. 上記の「所有株式数」には、次のとおり信託財産が含まれている。

日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	証券投資信託	28,804千株	年金信託	28,693千株
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	証券投資信託	24,730千株	年金信託	18,208千株
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	年金信託	1,358千株		

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同所有者である他3社から、平成24年4月16日付で大量保有報告の提出があり、平成24年4月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,716	1.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	31,146	3.39
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,363	0.26
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	3,954	0.43
計	-	47,179	5.13

3. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同所有者である他2社から、平成24年4月18日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成24年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	66,042	7.18
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	1,649	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,469	0.27
計	-	70,160	7.63

4. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同所有者であるジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーションから、平成24年7月20日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成24年7月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	38,196	4.15
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	(本社) アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ボラリス・パークウェー1111 (東京支店) 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	1,346	0.15
計	-	39,542	4.30

5. 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同所有者である他2社から、平成24年12月21日付で大量保有報告書（変更報告書）及び平成25年1月9日付で訂正報告書の提出があり、平成24年12月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	13,051	1.42
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,411	0.15
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	24,255	2.64
計	-	38,718	4.21

6. 野村證券株式会社及びその共同所有者である他2社から、平成25年3月22日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成25年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	561	0.06
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	134	0.01
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	68,692	7.47
計	-	69,388	7.55

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,359,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 913,741,000	913,741	同上
単元未満株式	普通株式 2,272,048	-	-
発行済株式総数	919,372,048	-	-
総株主の議決権	-	913,741	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) D I C(株)	東京都板橋区坂下3 丁目35番58号	3,359,000	-	3,359,000	0.37
計	-	3,359,000	-	3,359,000	0.37

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,475,326	212,604,335
当期間における取得自己株式	6,126	1,336,379

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,359,492	-	3,365,618	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主への利益還元をより充実させていくことを基本方針と考えている。また内部留保資金については、その充実に努めるとともに、企業体質を一層強化することで株主の将来的な利益拡大に寄与すべく、より有効に使用していく。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

なお、平成25年6月20日開催の第115期定時株主総会において、定款一部変更の件が決議され、第116期事業年度から事業年度及び配当基準日を変更した。その詳細は「第6 提出会社の株式事務の概要」に記載のとおりである。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月7日 取締役会決議	2,748	3
平成25年6月20日 定時株主総会決議	2,748	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	367	206	226	210	219
最低(円)	123	117	123	117	125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	148	153	164	183	191	219
最低(円)	125	129	140	155	168	184

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

平成25年6月21日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		杉江 和男	昭和20年10月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 取締役 経営企画部長 平成14年6月 常務取締役 経営企画部門担当 平成16年6月 専務取締役 経営戦略部門担当 平成18年6月 代表取締役 取締役副社長 平成20年4月 代表取締役 副社長執行役員 平成21年4月 代表取締役 社長執行役員 平成23年7月 代表取締役 社長執行役員 印刷インキ事業部門長 平成24年4月 取締役会長(現)	(注)3	250
代表取締役 社長執行役員		中西 義之	昭和29年11月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 機能性ポリマ事業部長 平成22年4月 執行役員 経営戦略部門、川村記念 美術館担当 平成23年6月 取締役 執行役員 経営戦略 部門、D I C 川村記念美術館担当 平成24年4月 代表取締役 社長執行役員(現)	(注)3	49
代表取締役 専務執行役員	社長補佐 財務 経理部門担当	斉藤 雅之	昭和29年11月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 財務部長 平成20年4月 執行役員 財務経理部門担当 平成21年4月 合同会社D I C インベストメンツ ・ジャパン 代表職務執行者 (現) 平成22年6月 取締役 執行役員 財務経理部門担当 平成23年4月 取締役 常務執行役員 財務経理部門担当 平成24年4月 代表取締役 専務執行役員 社長補佐 財務経理部門担当(現)	(注)3	66
取締役 常務執行役員	営業支援部門担 当	川村 喜久	昭和35年11月12日生	昭和59年4月 三井物産㈱入社 平成3年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員 グローバル購買戦略部長 平成19年6月 取締役 経営企画部長 平成20年4月 取締役 常務執行役員 印刷材料事業部門長 平成23年7月 取締役 常務執行役員 ニューグラフィックアーツ事業部門長 平成24年4月 取締役 常務執行役員 平成25年4月 取締役 常務執行役員 営業支援部門担当(現)	(注)3	852

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	生産統括本部長	小西 明	昭和26年1月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 エボキシ樹脂技術本部長 平成18年9月 技術・生産部長 平成21年4月 執行役員 技術・生産部、知的財産部、レスポンシブルケア部担当 平成22年4月 執行役員 生産統括本部長 平成23年4月 常務執行役員 生産統括本部長 平成24年6月 取締役 常務執行役員 生産統括本部長(現)	(注)3	28
取締役 常務執行役員	技術統括本部長、製品化推進センター長	阿河 哲朗	昭和28年8月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 樹脂第一技術本部長 平成19年4月 工業材料技術統括本部長 平成22年4月 執行役員 技術統括本部長 平成24年4月 常務執行役員 技術統括本部長 同年6月 取締役 常務執行役員 技術統括本部長 平成25年4月 取締役 常務執行役員 技術統括本部長、製品化推進センター長 (現)	(注)3	24
取締役 (注)1		河野 栄子	昭和21年1月1日生	昭和44年12月 (株)日本リクルートセンター(現(株)リクルートホールディングス)入社 昭和59年4月 同社取締役 昭和60年8月 同社常務取締役 昭和61年11月 同社専務取締役 平成6年7月 同社取締役副社長 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役会長 CEO 平成16年4月 同社取締役会長 取締役会議長 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役 (注)1		鈴木 登夫	昭和21年1月12日生	昭和44年4月 (株)日立製作所入社 平成15年6月 同社執行役 平成18年1月 同社執行役常務 同年4月 (株)日立物流 代表執行役副社長 同年6月 同社代表執行役 執行役社長兼取締役 (現) 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役(常勤)		水谷 二郎	昭和30年3月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 人事部長 平成20年4月 執行役員 事業支援部門、川村記念美術館、天ヶ代ゴルフ倶楽部担当 平成22年4月 執行役員 大阪支店長 平成24年4月 執行役員 内部統制部担当役員付 同年6月 監査役(現)	(注)4	52
監査役(常勤)		間瀬 嘉之	昭和32年10月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 監査部長 平成21年10月 内部統制部長 平成24年4月 内部統制部担当役員付担当部長 同年6月 監査役(現)	(注)4	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注)2		富田 純司	昭和23年3月24日生	昭和52年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 長野法律事務所入所 平成11年4月 長野法律事務所代表弁護士(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役 (注)2		武智 克典	昭和46年1月11日生	平成10年3月 司法研修所修了 同 年4月 大阪地方裁判所判事補 平成12年4月 法務省民事局付検事 平成15年8月 東京地方裁判所判事補 同 年10月 アンダーソン・毛利・友常法律事務 所入所 平成18年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事 務所パートナー 同 年11月 片岡総合法律事務所パートナー 平成23年7月 武智総合法律事務所代表弁護士 (現) 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)6	-
計						1,355

(注)1. 取締役河野栄子及び鈴木登夫は、社外取締役である。

2. 監査役富田純司及び武智克典は、社外監査役である。

3. 平成25年6月20日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

4. 平成24年6月22日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

5. 平成23年6月22日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6. 平成25年6月20日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

7. 当社は、会社法に定める社外監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、会社法第329条第2項に定める
補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
立石 則文	昭和28年9月21日生	昭和54年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 不二法律事務所入所 昭和56年4月 小中・外山・細谷法律事務所入所 昭和60年6月 デービス・ボーク・ウードウェル法律事務所入所 昭和61年9月 アンダーソン・毛利法律事務所(現 アンダーソ ン・毛利・友常法律事務所)入所 平成6年9月 東西総合法律事務所設立 同事務所代表パートナー弁護士(現) 平成13年3月 最高裁判所司法研修所教官	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 基本的な考え方

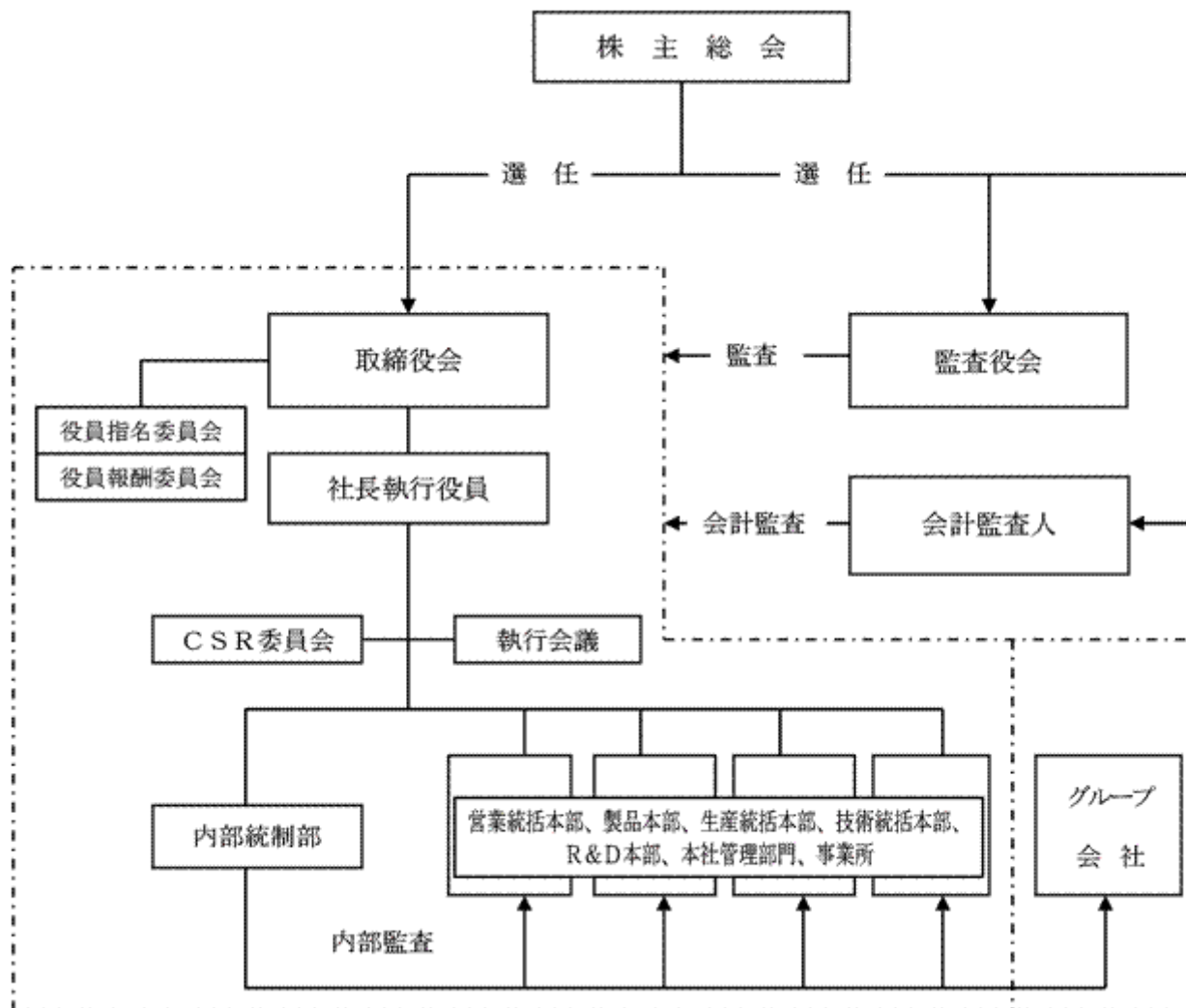
当社は、コーポレート・ガバナンスを「企業の持続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督、評価し、動機付けを行っていく仕組み」ととらえており、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を一層高め企業価値の向上を追求することを目的として、経営体制を強化し、その監視機能を充実させるための諸施策を推進している。

2. 企業統治の体制の概要

(1) 当社の機関についての基本説明

当社は、監査役設置会社であり、取締役会及び監査役会を置いている。また、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入しているほか、役員指名委員会、役員報酬委員会、執行会議、C S R委員会を設置している。

(2) 当社の機関とその内容



取締役会・取締役

取締役会は、経営方針決定の迅速化及び企業統治の強化の観点から、社外取締役2名を含む8名の取締役で構成され、会社法で定められた事項及び取締役会規程で定められた重要事項の決定を行うとともに、業務執行状況の報告がなされ、業務執行を監督している。

役員指名委員会

役員指名委員会は、役員候補者の選任等の決定手続の客観性を高めるため、取締役、監査役、執行役員を選任及び解任案を決定し、取締役会に提出する機関として設置され、必要に応じて開催している。構成メンバーは、社外取締役2名を含む4名の取締役からなり、事務局は総務人事部担当役員である。

役員報酬委員会

役員報酬委員会は、役員等の報酬の決定手続の客観性を高めるため、取締役会の一任を受け、取締役及び執行役員の報酬及び賞与の額を決定する機関として設置され、必要に応じて開催している。構成メンバーは、社外取締役2名を含む4名の取締役からなり、事務局は総務人事部担当役員である。

執行会議

執行会議は、業務執行にかかる重要な事項の審議機関として原則として月2回開催している。当会議には、監査の一環として監査役が出席している。当会議の審議内容及び結果については、取締役会に報告している。

CSR委員会

CSR委員会は、社長執行役員の下に設置され、当社CSR経営の諮問機関として、CSRの全社目標及び活動方針案の策定やCSR活動の評価・推進のために、年4回程度開催している。構成メンバーは、取締役会が選任した役員等からなり、コーポレートコミュニケーション部が事務局を担当している。CSR推進組織として、営業統括本部、製品本部、事業所及び子会社毎にCSR責任者を設置している。

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、原則として月1回開催している。監査役会においては、監査方針、監査計画等について審議、決議するほか、各監査役が監査実施結果を報告している。

3. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業統治の一層の強化を図るため、独立性の高い社外取締役2名を取締役に加え、経営の監視を行っているほか、2名の社外取締役を含む合計4名の取締役で構成される「役員指名委員会」と「役員報酬委員会」を設置している。

また、弁護士である社外監査役2名を含めた4名の監査役が内部監査部門と連携しながら監査を行っており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制であると考えている。

4. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループが「業務の有効性及び効率性」、「財務報告の信頼性」、「事業活動に関わる法令等の遵守」並びに「資産の保全」の4つの目的を達成するために、会社法及び金融商品取引法に基づき、内部統制システムを以下のとおり整備・運用している。

コンプライアンスに関する行動規範を定め、周知徹底を図っている。

コンプライアンスに関する内部通報制度を制定し、外部弁護士を含めた業務上の情報伝達経路とは独立した複数のルートからなる内部通報窓口を設け、国内外からの通報に速やかに対応できる仕組の整備を進めている。

取締役の職務が適正かつ効率的に執行される体制を確保するため、組織及び権限に関する規程を制定している。

経営方針及び経営戦略に基づき、中期経営計画・年度予算を策定、周知することで当社グループの目標を共有している。これらの進捗状況については取締役会に報告している。

取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理に関する規程に基づき保管している。また、情報管理体制に関する規程を制定し、秘密漏洩の防止体制を整備している。

経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識、評価し、CSR委員会において各年度の当社グループCSR方針を策定している。

「事業継続マネジメント(BCM)基本方針」に基づき、事故、災害等における対応や事業継続の方策などの管理体制を整備している。

子会社ごとに事業遂行及び経営管理の観点から所管部門を定め、また、各子会社に取締役を派遣することによって各社の業務執行を監督している。

子会社における重要案件等、親会社である当社に承認又は報告が必要な事項を明確にしている。

5. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名とそれぞれ責任限定契約を締結しており、社外取締役及び社外監査役は、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしている。

6. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

監査役

監査役は、取締役会、執行会議その他重要な会議へ出席するほか、代表取締役と定期的に情報・意見の交換を行い、取締役、執行役員及び従業員から業務遂行状況を聴取している。また、監査役直轄組織として監査役室を設置し、監査役職務の補助のための専属のスタッフを3名置いている。

常勤監査役の間瀬嘉之氏は、税理士の資格を有するとともに、長年当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

内部統制部

内部統制部が内部監査を担当しており、12名のスタッフを置いている。内部統制状況のモニタリングを含む内部監査は、内部統制部が当社及び日本国内の非上場の子会社について、また、内部統制部の監督の下に地域統括会社の内部監査部門が国外の子会社について、それぞれ実施している。なお、サンケミカルグループ（米州、欧州）については、同グループの内部監査部門が、内部統制状況のモニタリングを含む内部監査を実施している。

会計監査人

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツが選任されている。当社は、当該会計監査人に正確な経営情報を提供し、公正な会計監査が実施される環境を整備している。当社の会計監査を執行した公認会計士は、板垣雄士、大竹貴也の両氏である。監査業務にかかわる補助者は30名程度である。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役、会計監査人及び内部統制部は、それぞれ独立した監査を実施しているが、相互に定期的に連絡会議を開催するなどにより緊密な連携を図っており、効率的で実効性のある監査の実施に努めている。

これらの監査結果は、連絡会議の場やその他必要に応じて都度内部統制部門に連絡され、内部統制部門は、監査結果を踏まえ内部統制の整備及び運用を進めており、内部統制が有効に機能するように連携を図っている。

7. 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の員数と当社との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名である。

社外取締役 河野栄子氏は、平成16年3月まで株式会社リクルート（現 株式会社リクルートホールディングス）の代表取締役を務めていたが、当社は、同社との間で、人材紹介手数料の支払等の取引がある。

また、同氏が社外取締役を兼職している会社のうち、三井住友海上火災保険株式会社が当社の損害保険の一部を引き受けているほか、株式会社東京証券取引所の市場第一部に当社株式を上場し、所定の上場料を支払っている。

社外取締役 鈴木登夫氏は、平成18年3月まで株式会社日立製作所の執行役を務めていたが、当社は、同社との間で、情報システムの開発委託等の取引がある。

また、同氏は、現在、株式会社日立物流の代表執行役社長であるが、当社は、同社との間で、平成25年3月の本社移転時に事務什器類の購入取引があった。

その他、当社と社外取締役2名との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はない。

当社は、社外監査役 富田純司氏が所属する法律事務所に対し、特定の法律問題について法務サービスの提供を受けている。その他、当社と社外監査役2名との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はない。

社外取締役及び社外監査役の機能及び役割並びに独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方
社外取締役2名は、長年にわたり会社経営に携わっており、経営者としての豊富な経験や見識を当社の経営に反映させることができ、取締役会に出席するほか、役員指名委員会及び役員報酬委員会のメンバーとして、当社から独立した立場から当社の経営の監視に当り、コーポレート・ガバナンスの強化の役割を果たすことができると考えている。

社外監査役2名は、いずれも企業法務分野において活動する弁護士として、当社グループの経営に対する多角的、独立的な視点からの監査機能の強化に資することができると考えている。

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めていないが、当社株式を上場している東京証券取引所が定める独立役員についての独立性の基準や開示加重要件を参考にしており、社外取締役及び社外監査役は、いずれも当社の主要な取引先等の業務執行者等ではなく、独立した立場から当社の経営に対する監視機能を果たすことができると考えている。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会の議題内容や会社経営に係る重要な事項について、経営者及び内部統制部門から定期的に報告を受け、必要に応じて意見を述べている。また、社外監査役は、主に常勤監査役が実施した監査結果等の報告を受け、情報の共有化を図っている。

8. 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	260	173	48	39	9名
監査役 (社外監査役を除く)	53	53			4名
社外役員	48	48			4名

(注1) 上記の取締役及び監査役の員数には、平成24年6月22日開催の第114期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役2名を含んでいる。

(注2) 当社は、平成17年6月28日開催の第107期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しているが、同定時株主総会後も引き続き在任し、平成24年6月22日開催の第114期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し、第107期定時株主総会決議に基づく退職慰労金を支払っている。

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等は、「基本報酬」と「賞与」からなり、株主総会の決議による報酬等の限度額の範囲内において、市場性を参考として連結営業利益の増減に連動させ、これに各取締役の貢献度を加味して決定することとしている。当社の監査役の報酬は、「基本報酬」からなり、株主総会の決議による報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定している。

9. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

105銘柄 8,598百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	14,384,000	1,644	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,191,000,000	1,315	取引関係強化のため
サッポロホールディングス(株)	1,488,000,000	455	取引関係強化のため
Sudarshan Chemical Industries Ltd.	557,989,000	440	取引関係強化のため
Hwajin Co., Ltd.	1,210,000,000	405	取引関係強化のため
日本電気硝子(株)	373,000,000	268	取引関係強化のため
リケンテクノス(株)	504,000,000	139	取引関係強化のため
Asahi Songwon Colors Ltd.	865,200,000	120	取引関係強化のため
TOTO(株)	181,000,000	113	取引関係強化のため
大和ハウス工業(株)	100,000,000	109	取引関係強化のため
関西ペイント(株)	116,780,782	98	取引関係強化のため
タカラスタンダード(株)	117,901,650	72	取引関係強化のため
大日本塗料(株)	554,000,000	53	取引関係強化のため
ロックペイント(株)	100,000,000	52	取引関係強化のため
ナトコ(株)	61,000,000	44	取引関係強化のため
積水ハウス(株)	53,000,000	43	取引関係強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
岡谷鋼機(株)	42,000.000	37	取引関係強化のため
Malaysia Packaging Industry Bhd	4,204,283.000	37	取引関係強化のため
横浜ゴム(株)	60,000.000	36	取引関係強化のため
(株)淀川製鋼所	90,000.000	32	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数 (株)	時価 (百万円)	議決権行使権限等の内容
日本ペイント(株)	3,463,338.000	2,172	議決権行使に関する指図権限
共同印刷(株)	8,541,990.000	1,956	議決権行使に関する指図権限
光村印刷(株)	4,570,200.000	1,266	議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,475,000.000	1,144	議決権行使に関する指図権限
日本写真印刷(株)	905,259.000	980	議決権行使に関する指図権限
図書印刷(株)	6,129,976.000	944	議決権行使に関する指図権限
凸版印刷(株)	1,299,550.000	840	議決権行使に関する指図権限
三菱ガス化学(株)	1,027,795.000	568	議決権行使に関する指図権限
大日本印刷(株)	523,003.000	442	議決権行使に関する指図権限
(株)エフビコ	56,000.000	292	議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	14,384.000	1,820	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,191,000.000	1,781	取引関係強化のため
Hwajin Co., Ltd.	1,210,000.000	636	取引関係強化のため
サッポロホールディングス(株)	1,488,000.000	588	取引関係強化のため
大東建託(株)	50,000.000	401	取引関係強化のため
Sudarshan Chemical Industries Ltd.	557,989.000	303	取引関係強化のため
大和ハウス工業(株)	100,000.000	182	取引関係強化のため
日本電気硝子(株)	373,000.000	178	取引関係強化のため
TOTO(株)	181,000.000	151	取引関係強化のため
関西ペイント(株)	122,266.616	128	取引関係強化のため
リケンテクノス(株)	504,000.000	128	取引関係強化のため
大日本塗料(株)	554,000.000	102	取引関係強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
タカスタンダード(株)	135,302.267	98	取引関係強化のため
Asahi Songwon Colors Ltd.	865,200.000	88	取引関係強化のため
積水ハウス(株)	53,000.000	68	取引関係強化のため
横浜ゴム(株)	60,000.000	65	取引関係強化のため
ロックペイント(株)	100,000.000	59	取引関係強化のため
Malaysia Packaging Industry Bhd	4,204,283.000	49	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	42,000.000	48	取引関係強化のため
ナトコ(株)	61,000.000	46	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数 (株)	時価 (百万円)	議決権行使権限等の内容
日本ペイント(株)	3,463,338.000	3,249	議決権行使に関する指図権限
共同印刷(株)	8,541,990.000	2,400	議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,475,000.000	1,687	議決権行使に関する指図権限
日本写真印刷(株)	905,259.000	1,505	議決権行使に関する指図権限
図書印刷(株)	6,129,976.000	1,428	議決権行使に関する指図権限
光村印刷(株)	4,570,200.000	1,225	議決権行使に関する指図権限
凸版印刷(株)	1,299,550.000	878	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,350,000.000	753	議決権行使に関する指図権限
三菱ガス化学(株)	1,027,795.000	638	議決権行使に関する指図権限
大日本印刷(株)	523,003.000	463	議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

10. 取締役の定数

当社は、取締役を14名以内とする旨定款に定めている。

11. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

12. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めている。

13. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経済情勢等の変化に対応して機動的に自己の株式を取得することができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

14. 取締役及び監査役の責任免除の決定機関

当社は、取締役及び監査役が期待される職務をより適切に行えるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。

15. 株主総会の特別決議要件

当社は、旧商法第343条の改正に伴い、定款による株主総会の特別決議要件の緩和が可能になったことから、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	140	17	141	10
連結子会社	55	4	53	4
計	195	21	194	14

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

主要な海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu Limited）に属する会計事務所に対して報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

主要な海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu Limited）に属する会計事務所に対して報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレターの作成及び国際財務報告基準に関する助言・指導業務等についての対価を支払っている。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準に関する助言・指導業務等についての対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の主催する研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,695	22,654
受取手形及び売掛金	1, 3 173,599	1, 3 183,221
商品及び製品	3 71,295	3 75,184
仕掛品	3 8,694	3 8,045
原材料及び貯蔵品	3 44,196	3 45,950
繰延税金資産	8,353	8,456
その他	20,339	17,258
貸倒引当金	7,492	8,911
流動資産合計	348,679	351,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	217,694	228,654
減価償却累計額	136,723	145,164
建物及び構築物（純額）	80,971	83,490
機械装置及び運搬具	352,575	370,615
減価償却累計額	294,654	310,708
機械装置及び運搬具（純額）	3 57,921	3 59,907
工具、器具及び備品	50,227	53,107
減価償却累計額	43,203	45,546
工具、器具及び備品（純額）	7,024	7,561
土地	51,734	53,396
建設仮勘定	5,175	9,689
有形固定資産合計	202,825	214,043
無形固定資産		
のれん	611	1,227
その他	11,192	13,572
無形固定資産合計	11,803	14,799
投資その他の資産		
投資有価証券	2 31,532	2 36,663
長期貸付金	540	269
繰延税金資産	35,410	34,931
その他	2 45,654	2 44,678
貸倒引当金	1,376	4,249
投資その他の資産合計	111,760	112,292
固定資産合計	326,388	341,134
資産合計	675,067	692,991

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,754	109,058
短期借入金	3 32,341	3 42,392
1年内返済予定の長期借入金	3 36,426	3 45,538
コマーシャル・ペーパー	11,000	7,000
1年内償還予定の社債	5,000	3,000
リース債務	690	685
未払金	38,358	34,869
未払法人税等	5,746	5,770
繰延税金負債	334	195
賞与引当金	2,797	2,955
災害損失引当金	2,250	420
その他	20,599	19,812
流動負債合計	265,295	271,694
固定負債		
社債	36,000	33,000
長期借入金	3 201,001	3 178,367
リース債務	6,022	5,652
繰延税金負債	1,056	1,781
退職給付引当金	29,948	29,711
資産除去債務	933	777
その他	10,316	11,278
固定負債合計	285,276	260,566
負債合計	550,571	532,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,154	91,154
資本剰余金	88,758	88,758
利益剰余金	53,963	68,444
自己株式	660	873
株主資本合計	233,215	247,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422	410
繰延ヘッジ損益	568	837
年金負債調整額	6 24,373	6 27,888
為替換算調整勘定	105,941	82,247
その他の包括利益累計額合計	131,304	110,562
少数株主持分	22,585	23,810
純資産合計	124,496	160,731
負債純資産合計	675,067	692,991

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	734,276	703,781
売上原価	590,716	560,504
売上総利益	143,560	143,277
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	12,503	11,904
従業員給料及び手当	35,651	33,862
貸倒引当金繰入額	634	783
賞与引当金繰入額	1,260	1,398
退職給付費用	3,959	3,718
その他	54,593 ₁	53,128 ₁
販売費及び一般管理費合計	108,600	104,793
営業利益	34,960	38,484
営業外収益		
受取利息	1,920	1,511
受取配当金	250	272
持分法による投資利益	2,504	2,348
その他	2,655	3,186
営業外収益合計	7,329	7,317
営業外費用		
支払利息	7,739	7,093
為替差損	261	614
その他	3,487	2,957
営業外費用合計	11,487	10,664
経常利益	30,802	35,137
特別利益		
固定資産売却益	876 ₂	2,079 ₂
災害損失引当金戻入額	-	1,308
負ののれん発生益	-	619
関係会社株式売却益	2,984	-
特別利益合計	3,860	4,006
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,031	2,187
固定資産処分損	3,087 ₃	2,022 ₃
リストラ関連退職損失	2,634 ₄	728 ₄
減損損失	831 ₅	-
特別損失合計	7,583	4,937
税金等調整前当期純利益	27,079	34,206
法人税、住民税及び事業税	6,983	8,873
法人税等調整額	469	4,116
法人税等合計	7,452	12,989
少数株主損益調整前当期純利益	19,627	21,217
少数株主利益	1,469	2,153
当期純利益	18,158	19,064

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,627	21,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	842
繰延ヘッジ損益	276	269
年金負債調整額	6,228	3,452
為替換算調整勘定	12,666	22,628
持分法適用会社に対する持分相当額	1,141	1,596
その他の包括利益合計	20,655	21,345
包括利益	1,028	42,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,164	39,806
少数株主に係る包括利益	1,136	2,756

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	91,154	91,154
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	91,154	91,154
資本剰余金		
当期首残高	88,758	88,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	88,758	88,758
利益剰余金		
当期首残高	39,475	53,963
当期変動額		
剰余金の配当	3,670	4,583
当期純利益	18,158	19,064
当期変動額合計	14,488	14,481
当期末残高	53,963	68,444
自己株式		
当期首残高	657	660
当期変動額		
自己株式の取得	3	213
当期変動額合計	3	213
当期末残高	660	873
株主資本合計		
当期首残高	218,730	233,215
当期変動額		
剰余金の配当	3,670	4,583
当期純利益	18,158	19,064
自己株式の取得	3	213
当期変動額合計	14,485	14,268
当期末残高	233,215	247,483

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73	422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349	832
当期変動額合計	349	832
当期末残高	422	410
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	293	568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275	269
当期変動額合計	275	269
当期末残高	568	837
年金負債調整額		
当期首残高	18,117	24,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,256	3,515
当期変動額合計	6,256	3,515
当期末残高	24,373	27,888
為替換算調整勘定		
当期首残高	92,499	105,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,442	23,694
当期変動額合計	13,442	23,694
当期末残高	105,941	82,247
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,982	131,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,322	20,742
当期変動額合計	20,322	20,742
当期末残高	131,304	110,562
少数株主持分		
当期首残高	22,631	22,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	1,225
当期変動額合計	46	1,225
当期末残高	22,585	23,810
純資産合計		
当期首残高	130,379	124,496
当期変動額		
剰余金の配当	3,670	4,583
当期純利益	18,158	19,064
自己株式の取得	3	213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,368	21,967
当期変動額合計	5,883	36,235
当期末残高	124,496	160,731

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,079	34,206
減価償却費	29,724	27,408
のれん償却額	389	180
貸倒引当金の増減額（ は減少）	560	2,539
賞与引当金の増減額（ は減少）	11	201
受取利息及び受取配当金	2,170	1,783
持分法による投資損益（ は益）	2,504	2,348
支払利息	7,739	7,093
固定資産除売却損益（ は益）	2,211	57
減損損失	831	-
関係会社株式売却損益（ は益）	2,984	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,080	604
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,732	5,464
仕入債務の増減額（ は減少）	9,290	7,753
その他	795	11,112
小計	43,029	54,642
利息及び配当金の受取額	2,304	2,370
利息の支払額	7,960	7,155
法人税等の支払額	6,130	8,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,243	41,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	436	107
定期預金の払戻による収入	399	106
有形固定資産の取得による支出	23,752	22,812
有形固定資産の売却による収入	1,523	2,903
無形固定資産の取得による支出	3,321	3,793
無形固定資産の売却による収入	20	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	945
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,082	109
関係会社株式及び出資金の取得による支出	370	848
関係会社株式及び出資金の売却による収入	76	-
投資有価証券の取得による支出	131	520
投資有価証券の売却及び償還による収入	102	38
事業譲受による支出	556	1,031
長期未収金の回収による収入	3,989	3,197
その他	218	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,593	23,725

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	11,880	8,587
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	11,000	4,000
長期借入れによる収入	35,618	33,939
長期借入金の返済による支出	60,636	54,177
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	5,000	5,000
配当金の支払額	3,670	4,583
少数株主への配当金の支払額	804	851
自己株式の純増減額（ は増加）	3	213
その他	529	318
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,144	26,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	1,845
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,708	7,063
現金及び現金同等物の期首残高	22,884	29,592
現金及び現金同等物の期末残高	29,592	22,529

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 152社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

なお、買収等により、Benda-Lutz Werke GmbH他4社を新たに連結子会社に加えた。また、D I C インフォメーションサービス(株)他9社は、合併等により連結の範囲から除外した。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項なし。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 31社

主要な会社名 (株)ルネサンス

なお、出資等により、Sun Inkjet Ceramics, S.L.他2社を新たに持分法適用対象に加えた。また、前連結会計年度において持分法適用会社であったAllmake Rollers Ltd.は、株式売却により持分法適用対象から除外した。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項なし。

(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社及び国内連結子会社1社の決算日は12月31日である。

連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

国内連結会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結会社は建物(付属設備を除く)については主として定額法、その他の有形固定資産については主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 8~50年

機械装置及び運搬具 3~11年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

国内連結会社及び在外連結子会社とも定額法を採用している。

(ハ) リース資産

国内連結会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

在外連結子会社は、米国会計基準または国際財務報告基準を基に処理を行っている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

国内連結会社は、主として当連結会計年度末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は原則として貸倒見積額を計上している。

(ロ) 賞与引当金

国内連結会社は、従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。

(ハ) 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上している。

(ニ) 退職給付引当金

国内連結会社は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～16年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている。

在外連結子会社は、米国会計基準または国際財務報告基準を基に処理を行っている。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利・通貨オプション取引、金利・通貨スワップ取引及び商品スワップ取引）、外貨建借入金

ヘッジ対象

外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債、借入金、燃料、純投資

(ハ) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っている。さらに燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を行っている。また、外貨建借入金を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを一部ヘッジしている。

なお、当社のデリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されている。連結子会社については、各社の管理規程に従って各社ごとに取引を実行している。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、主として税抜方式を採用している。

(ロ) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

(2) 適用予定日

平成25年12月期の年度末に係る連結財務諸表から適用する。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用する。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については現在評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度

この他、売掛債権流動化による譲渡額37,348百万円がある。

当連結会計年度

この他、売掛債権流動化による譲渡額36,552百万円がある。

2 関連会社の株式及び出資金

	前連結会計年度	当連結会計年度
株式	20,649百万円	24,452百万円
出資金	869	1,033

3 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形及び売掛金	2,645百万円	3,181百万円
たな卸資産	1,546	1,835
機械装置及び運搬具	1,062	944
計	5,253	5,960

担保付債務

	前連結会計年度	当連結会計年度
短期借入金	343百万円	181百万円
1年内返済予定の長期借入金	166	205
長期借入金	1,386	1,475
計	1,895	1,861

4 次のとおり債務の保証を行っている。

前連結会計年度

被保証者名	金額(百万円)	内容
張家港東亞迪愛生化学有限公司 (TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	123	金融機関借入に伴う保証債務

被保証者名	金額(百万円)	内容
ディーアイシーバイエルポリマー(株)	250	金融機関借入に伴う保証債務
その他	783	金融機関借入に伴う保証債務 753 金融機関借入に伴う保証予約 30
計	1,156	保証債務 1,126 保証予約 30

当連結会計年度

被保証者名	金額(百万円)	内容
張家港東亜迪愛生化学有限公司 (TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	85	金融機関借入に伴う保証債務
ディーアイシーバイエルポリマー(株)	200	金融機関借入に伴う保証債務
その他	605	金融機関借入に伴う保証債務 586 金融機関借入に伴う保証予約 19
計	890	保証債務 871 保証予約 19

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形裏書譲渡高	109	78

- 6 米国会計基準が適用される在外連結子会社が、米財務会計基準書（SFAS）第158号に従って年金負債を追加計上したことに伴う純資産の調整額等である。

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

前連結会計年度	当連結会計年度
9,100百万円	8,798百万円

2 前連結会計年度

土地及び建物の売却益643百万円他である。

当連結会計年度

土地及び建物の売却益2,010百万円他である。

3 前連結会計年度

機械装置407百万円、建物1,205百万円他である。

当連結会計年度

機械装置412百万円、建物486百万円他である。

4 海外における印刷インキ事業の再編に伴うものである。

5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度

用途	種類	場所	金額 (百万円)
のれん	のれん	欧州	493
工場資産	機械装置、建物、その他	中国	293
その他	機械装置、その他	中国、他	45
合計			831

(減損損失を認識するに至った経緯)

のれんについては、市場環境の悪化に伴い営業活動による収益性の低下が認められることから、帳簿価額の全額を減損損失として認識した。

工場資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

その他の資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
のれん	493
機械装置	248
建物及び構築物	67
その他	23
合計	831

(資産のグルーピングの方法)

原則として、当社は事業部単位、国内子会社は会社単位、在外連結子会社は、米国会計基準または国際財務報告基準に基づきグルーピングを行っている。

(回収可能価額の算定方法等)

のれんの回収可能価額は、使用価値により測定し、その使用価値はないものとして算定した。

工場資産の回収可能価額は、使用価値により測定した。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割引いて算定した。

その他の資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定した。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	474百万円	1,274百万円
組替調整額	38	1
税効果調整前	512	1,275
税効果額	168	433
その他有価証券評価差額金	344	842
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	88	279
組替調整額	275	88
税効果調整前	363	367
税効果額	87	98
繰延ヘッジ損益	276	269
年金負債調整額：		
当期発生額	10,371	5,424
組替調整額	841	1,188
税効果調整前	9,530	4,236
税効果額	3,302	784
年金負債調整額	6,228	3,452
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,685	22,588
組替調整額	19	40
税効果調整前	12,666	22,628
為替換算調整勘定	12,666	22,628
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,141	1,596
持分法適用会社に対する持分相当額	1,141	1,596
その他の包括利益合計	20,655	21,345

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	919,372,048	-	-	919,372,048
合計	919,372,048	-	-	919,372,048
自己株式				
普通株式(注)	1,862,844	21,322	-	1,884,166
合計	1,862,844	21,322	-	1,884,166

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加21,322株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,835	2	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	1,835	2	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,835	2	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	919,372,048	-	-	919,372,048
合計	919,372,048	-	-	919,372,048
自己株式				
普通株式（注）	1,884,166	1,475,326	-	3,359,492
合計	1,884,166	1,475,326	-	3,359,492

（注）普通株式の自己株式の増加は、株式買取請求による増加1,450,000株及び単元未満株式の買取りによる増加25,326株である。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,835	2	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	2,748	3	平成24年9月30日	平成24年12月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,748	3	平成25年3月31日	平成25年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	29,695百万円	22,654百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	103	125
現金及び現金同等物	29,592	22,529

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいと認められるため、注記を省略している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,317	1,828	489
工具、器具及び備品	490	421	69
その他	53	48	5
合計	2,860	2,297	563

この他、機械装置及び運搬具に係る減損損失累計額相当額186百万円がある。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,408	1,221	187
工具、器具及び備品	46	37	9
合計	1,454	1,258	196

この他、機械装置及び運搬具に係る減損損失累計額相当額186百万円がある。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	370	168
1年超	261	75
合計	631	243
リース資産減損勘定の残高	82	30

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	612	366
リース資産減損勘定の取崩額	52	52
減価償却費相当額	558	334
支払利息相当額	27	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,789	2,252
1年超	6,356	7,224
合計	8,145	9,476

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	16	23
1年超	11	19
合計	27	42

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、安全性の高い金融資産で資金を運用している。

また、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等による直接金融によって資金を調達している。

デリバティブ取引では、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っている。また、商品関連では商品スワップ取引を行っている。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

なお、当社及び連結子会社は、要件を満たすデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っている。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

長期貸付金は、主に取引先企業に対する貸付金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資及び投融資に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用している。さらに、燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を利用している。

また、デリバティブ取引は、為替変動、金利変動等から生じる市場リスクを有している。さらに、契約不履行によるリスクに晒されている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、債権管理マニュアルに従い、債権残高と企業評価を組み合わせた独自のリスク管理を行い、必要に応じて担保の設定などを実施している。

これらの管理は、営業部門と管理部門が連携して行っており、取引先の状況をモニタリングするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社については、各社の管理規程に従って処理を行っている。

当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建金銭債権債務または外貨建予約取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用している。さらに燃料価格の変動をヘッジする目的で、商品スワップ取引を利用している。また、外貨建借入金を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを一部ヘッジしている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

当社では、社内でのリスク管理を行う目的でデリバティブ取引管理規程を設けており、すべてのデリバティブ取引は当規程に従って実行されている。取引の実行は、主として財務部が行っている。経理部は財務部より定期的に報告を受け、取引の内容を把握し、リスクを監視している。経理部門担当取締役は、定期的に取引の状況を取締役に報告している。連結子会社については、各社の管理規程に従って実行している。当社は各社より、取引の内容について定期的に報告を受けている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社及び連結子会社では、各社ごとの資金繰管理に加えて、借入予約枠を設定することで、当該リスクを最小限に留めている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,695	29,695	-
(2) 受取手形及び売掛金	173,599	173,599	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	4,440	4,600	160
その他有価証券	7,134	7,134	-
(4) 長期貸付金	540		
貸倒引当金(*1)	110		
	430	431	1
資産計	215,298	215,459	161
(1) 支払手形及び買掛金	109,754	109,754	-
(2) 短期借入金	32,341	32,341	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	36,426	36,662	236
(4) コマーシャル・ペーパー	11,000	11,000	-
(5) 1年内償還予定の社債	5,000	5,004	4
(6) リース債務（流動負債）	690	690	-
(7) 未払金	38,358	38,358	-
(8) 未払法人税等	5,746	5,746	-
(9) 社債	36,000	36,746	746
(10) 長期借入金	201,001	203,742	2,741
(11) リース債務（固定負債）	6,022	6,081	59
負債計	482,338	486,124	3,786
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	594	594	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	(832)	(832)	-
デリバティブ取引計	(238)	(238)	-

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,654	22,654	-
(2) 受取手形及び売掛金	183,221	183,221	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	4,856	7,477	2,621
その他有価証券	8,772	8,772	-
(4) 長期貸付金	269		
貸倒引当金(*1)	92		
	177	177	-
資産計	219,680	222,301	2,621
(1) 支払手形及び買掛金	109,058	109,058	-
(2) 短期借入金	42,392	42,392	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	45,538	45,755	217
(4) コマーシャル・ペーパー	7,000	7,000	-
(5) 1年内償還予定の社債	3,000	3,017	17
(6) リース債務（流動負債）	685	685	-
(7) 未払金	34,869	34,869	-
(8) 未払法人税等	5,770	5,770	-
(9) 社債	33,000	33,419	419
(10) 長期借入金	178,367	180,643	2,276
(11) リース債務（固定負債）	5,652	5,921	269
負債計	465,331	468,529	3,198
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(222)	(222)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,199)	(1,199)	-
デリバティブ取引計	(1,421)	(1,421)	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりである。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、主として取引先に対するものである。時価については将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(10) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 1年内償還予定の社債、(9) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値、または取引先金融機関から提示された価額に基づき算定している。

(6) リース債務（流動負債）、(11) リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式他（連結貸借対照表計上額23,035百万円）は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	173,599	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券（国債・地方債等）	2	-	-	-
長期貸付金	-	419	15	106
合計	173,601	419	15	106

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	183,220	1	-	-
長期貸付金	-	207	50	12
合計	183,220	208	50	12

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	32,341	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	36,426	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	11,000	-	-	-
1年内償還予定の社債	5,000	-	-	-
リース債務（流動負債）	690	-	-	-
社債	-	16,000	-	20,000
長期借入金	-	179,885	21,114	2
リース債務（固定負債）	-	2,076	1,830	2,116
合計	85,457	197,961	22,944	22,118

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	42,392	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	45,538	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	7,000	-	-	-
1年内償還予定の社債	3,000	-	-	-
リース債務（流動負債）	685	-	-	-
社債	-	13,000	-	20,000
長期借入金	-	173,989	4,355	23
リース債務（固定負債）	-	1,989	1,816	1,847
合計	98,615	188,978	6,171	21,870

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,512	1,451	1,061
	小計	2,512	1,451	1,061
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	4,622	6,252	1,630
	小計	4,622	6,252	1,630
合計		7,134	7,703	569

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	4,511	3,050	1,461
	小計	4,511	3,050	1,461
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	4,261	5,059	798
	小計	4,261	5,059	798
合計		8,772	8,109	663

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	ユーロ	3,396	-	202	207
	英ポンド	452	-	19	20
	買建				
	ユーロ	4,685	-	168	172
	米ドル	4,464	-	153	157
	為替予約取引				
	売建				
	カナダドル	1,867	-	31	32
	その他	771	-	5	6
	買建				
	ユーロ	2,947	-	220	226
米ドル	685	-	22	22	
その他	447	-	20	20	
	合計	19,714	-	768	408

(注)時価の算定方法

1. 通貨オプション取引については、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定している。なお、主な通貨オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建、またはコールオプションの売建とプットオプションの買建の組み合わせにより、為替リスクを限定する効果を有するカラー取引である。
2. 為替予約取引については、先物相場を使用している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	ユーロ	6,222	-	123	113
	英ポンド	1,879	-	22	20
	買建				
	ユーロ	894	-	6	6
	米ドル	5,902	-	36	33
	為替予約取引 売建				
	カナダドル	1,871	-	15	14
	買建				
	ユーロ	1,721	-	16	16
	米ドル	2,568	-	39	36
	その他	10	-	7	7
	合計	21,067	-	222	33

(注)時価の算定方法

1. 通貨オプション取引については、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定している。なお、主な通貨オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建、またはコールオプションの売建とプットオプションの買建の組み合わせにより、為替リスクを限定する効果を有するカラー取引である。
2. 為替予約取引については、先物相場を使用している。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利オプション取引 買建	15,088	-	181	219
	合計	15,088	-	181	219

(注)時価の算定方法

金利オプションの時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。なお、金利オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建の組み合わせにより、金利リスクを限定する効果を有するカラー取引である。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション取引 買建	17,143	-	-	186
	合計	17,143	-	-	186

(注) 時価の算定方法

金利オプションの時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。なお、金利オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建の組み合わせにより、金利リスクを限定する効果を有するカラー取引である。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払シンガポールドル	長期借入金	1,302	1,302	23
	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	外貨建予定取引	4,018 133	- -	60 6
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	2,932 343	- -	(注2) (注2)
	合計		8,728	1,302	43

(注) 時価の算定方法

1. 通貨スワップ取引、為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取シンガポールド ル・支払オーストラ リアドル	長期貸付金	531	531	11
	受取シンガポールド ル・支払ニュージー ランドドル		325	325	1
	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	外貨建予定取引	4,113	-	196
			113	-	3
	買建 米ドル	買掛金	141	-	1
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	2,904	-	(注2)
			338	-	(注2)
合計			8,465	856	182

(注)時価の算定方法

1. 通貨スワップ取引、為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債	20,000	20,000	353
	金利オプション取引 買建	長期借入金	12,591	12,591	377
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債・長期借 入金	84,210	70,210	(注3)
	受取変動・支払変動		8,500	8,500	
合計			125,301	111,301	730

(注)時価の算定方法

1. 金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
2. 金利オプション取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。なお、金利オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建の組み合わせにより、金利リスクを限定する効果を有するカラー取引である。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債・長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債・長期借 入金	21,185	20,889	342
	金利オプション取引 買建	長期借入金	14,382	14,382	658
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債・長期借 入金	84,910	59,910	(注3)
	受取変動・支払変動		8,500	4,500	
合計			128,977	99,681	1,000

(注)時価の算定方法

1. 金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
2. 金利オプション取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。なお、金利オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建の組み合わせにより、金利リスクを限定する効果を有するカラー取引である。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債・長期借入金の時価に含めて記載している。

(3)商品関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	燃料	161	42	51
合計			161	42	51

(注)時価の算定方法

商品スワップ取引の時価は、取引所の価格によっている。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	燃料	69	-	17
合計			69	-	17

(注)時価の算定方法

商品スワップ取引の時価は、取引所の価格によっている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、ポイント制キャッシュバランスプラン型（市場金利連動型年金）の企業年金基金制度、並びに、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。また、連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けている。なお、当社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度
(平成24年3月31日現在)

	国内年金制度(注) 1 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
イ. 退職給付債務	103,769	91,533
ロ. 年金資産	90,762	62,936
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,007	28,597
ニ. 未認識数理計算上の差異(注) 2	26,535	36,217
ホ. 未認識過去勤務債務(注) 2	-	232
ヘ. 年金負債認識額(注) 2	-	36,449
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,528	28,597
チ. 前払年金費用	14,858	21
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	1,330	28,618

(注) 1 . 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 . 海外年金制度に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務については、米国会計基準等の適用により、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額に年金負債調整額として計上している。

当連結会計年度
(平成25年3月31日現在)

	国内年金制度(注) 1 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
イ. 退職給付債務	101,290	108,838
ロ. 年金資産	102,901	80,357
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,611	28,481
ニ. 未認識数理計算上の差異(注) 2	11,667	40,487
ホ. 未認識過去勤務債務(注) 2	-	203
ヘ. 年金負債認識額(注) 2	-	40,690
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,278	28,481
チ. 前払年金費用	14,475	33
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	1,197	28,514

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 海外年金制度に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務については、米国会計基準等の適用により、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額に年金負債調整額として計上している。

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度
(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
イ. 勤務費用	2,735	526
ロ. 利息費用	2,341	4,413
ハ. 期待運用収益	2,595	4,491
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,712	771
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	71
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,193	1,290

当連結会計年度
(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
イ. 勤務費用	2,596	405
ロ. 利息費用	2,163	4,139
ハ. 期待運用収益	2,589	4,487
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,695	1,123
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	65
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,865	1,245

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
前連結会計年度
(平成24年3月31日現在)

	国内年金制度	海外年金制度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	「期間定額基準」により配分している。	主に、勤務の各年度に帰属する合理的な金額を配分する方法によっている。
ロ. 割引率	2.1%	4.0%～5.9%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.3%～8.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年	12年～20年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年～16年	11年～21年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	12年～20年

当連結会計年度
(平成25年3月31日現在)

	国内年金制度	海外年金制度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	「期間定額基準」により配分している。	主に、勤務の各年度に帰属する合理的な金額を配分する方法によっている。
ロ. 割引率	2.0%	2.9%～4.6%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%～8.3%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年	12年～20年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年～16年	11年～21年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	12年～20年

(ストック・オプション等関係)
該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	3,922百万円	3,934百万円
有形固定資産	4,932	5,560
貸倒引当金	1,137	2,445
退職給付引当金	13,444	12,091
リストラクチャリング費用	1,671	1,742
未実現利益	1,244	1,363
繰越欠損金	26,144	28,182
その他	26,570	24,979
繰延税金資産小計	79,064	80,296
評価性引当額	20,152	20,774
繰延税金資産合計	58,912	59,522
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,437	4,234
有形固定資産	7,817	8,554
退職給付信託設定益	1,966	1,864
その他	2,319	3,459
繰延税金負債合計	16,539	18,111
繰延税金資産の純額	42,373	41,411

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	8,353百万円	8,456百万円
固定資産 - 繰延税金資産	35,410	34,931
流動負債 - 繰延税金負債	334	195
固定負債 - 繰延税金負債	1,056	1,781

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の計上による影響	7.0	2.2
連結子会社の法定実効税率差による影響	9.3	5.1
持分法による投資損益	4.0	2.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.4
受取配当金消去の影響	14.3	14.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.5	12.2
住民税均等割等の影響	1.1	1.7
試験研究費等税額控除	3.4	2.0
米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響	4.6	0.6
その他	3.8	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5	38.0

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略している。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載していない。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載していない。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、「プリンティングインキ」、「ファインケミカル」、「リキッドコンパウンド」、「ジェネラルポリマ」、「スペシャルティポリマ」、「ソリッドコンパウンド」及び「プロセスプロダクツ」の7つの製品本部を基本として組織が構成されており、各製品本部単位で事業活動を展開している。

このうち類似する製品本部を集約し、「印刷インキ」、「ニューグラフィックアーツ」、「合成樹脂」、「ケミカルソリューション」の4つを報告セグメントとしている。

「印刷インキ」は、グラビアインキ、オフセットインキ及び新聞インキなどを製造販売している。「ニューグラフィックアーツ」は、有機顔料及び液晶材料などを製造販売している。「合成樹脂」は、アクリル樹脂、ウレタン樹脂、エポキシ樹脂及びポリスチレンなどを製造販売している。「ケミカルソリューション」は、PPSコンパウンド、樹脂着色剤及び工業用粘着テープなどを製造販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	印刷インキ	ニューグラフィックアーツ	合成樹脂	ケミカルソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	370,796	93,661	154,331	113,041	731,829	2,447	734,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	33,976	7,503	2	41,481	-	41,481
計	370,796	127,637	161,834	113,043	773,310	2,447	775,757
セグメント利益	13,069	13,195	10,204	2,217	38,685	274	38,959
セグメント資産	286,909	96,201	145,821	92,052	620,983	28,498	649,481
その他の項目							
減価償却費	11,637	5,282	6,534	5,290	28,743	350	29,093
のれん償却費	279	25	47	12	363	26	389
持分法適用会社への投資額	1,985	431	10,307	4,069	16,792	4,726	21,518
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,438	5,319	7,264	5,281	26,302	373	26,675

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	印刷 インキ	ニューグラ フィック アーツ	合成樹脂	ケミカルソ リューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	356,044	95,331	148,229	102,888	702,492	1,289	703,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	33,314	7,297	2	40,613	-	40,613
計	356,044	128,645	155,526	102,890	743,105	1,289	744,394
セグメント利益	15,075	14,297	11,603	1,801	42,776	84	42,860
セグメント資産	300,407	108,741	152,740	90,108	651,996	28,626	680,622
その他の項目							
減価償却費	10,869	4,429	6,470	4,781	26,549	250	26,799
のれん償却費	46	25	78	13	162	18	180
持分法適用会社への投資額	2,901	457	12,885	4,104	20,347	5,138	25,485
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,283	4,628	7,498	6,267	25,676	503	26,179

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	773,310	743,105
「その他」の区分の売上高	2,447	1,289
セグメント間取引消去	41,481	40,613
連結財務諸表の売上高	734,276	703,781

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,685	42,776
「その他」の区分の利益	274	84
全社費用（注）	3,999	4,376
連結財務諸表の営業利益	34,960	38,484

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	620,983	651,996
「その他」の区分の資産	28,498	28,626
セグメント間消去	27,299	31,204
全社資産（注）	52,885	43,573
連結財務諸表の資産合計	675,067	692,991

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産である。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	28,743	26,549	350	250	631	609	29,724	27,408
のれん償却費	363	162	26	18	-	-	389	180
持分法適用会社への投資額	16,792	20,347	4,726	5,138	-	-	21,518	25,485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,302	25,676	373	503	398	426	27,073	26,605

(注) 調整額は以下のとおりである。

1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る減価償却費である。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所の設備投資額である。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、機動力の強化、社内における情報共有、トータル・ソリューション・ビジネスの展開を図ることと、「点から面へ」の展開を推進することを目的に、製品本部と営業・技術・生産の各統括本部で構成されたマトリックス型組織による運営を開始した。これに伴い、一部の製品についてセグメント区分を変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
306,860	77,414	350,002	734,276

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
118,879	25,554	58,392	202,825

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
304,795	79,516	319,470	703,781

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
116,748	26,898	70,397	214,043

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷インキ	ニューグラ フィック アーツ	合成樹脂	ケミカルソ リユーション	その他	全社・消去	合計
減損損失	493	-	303	35	-	-	831

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷インキ	ニューグラ フィック アーツ	合成樹脂	ケミカルソ リユーション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	279	25	47	12	26	-	389
当期末残高	257	20	111	50	173	-	611

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷インキ	ニューグラ フィック アーツ	合成樹脂	ケミカルソ リユーション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	46	25	78	13	18	-	180
当期末残高	313	655	149	36	74	-	1,227

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

負ののれん発生益の総額に重要性が乏しいため、記載していない。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷インキ	ニューグラ フィック アーツ	合成樹脂	ケミカルソ リユーション	その他	全社・消去	合計
負ののれん 発生益	-	-	616	3	-	-	619

（注）子会社の資本再編等に関連して発生した負ののれん発生益である。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(注1)	日誠不動産(株)	東京都中央区	10	不動産等の賃貸借、保険代理業	(被所有) 直接 5.80 間接 8.07	ビルの賃借及び保険代理店等	ビル等の賃借料の支払い(注2)	2,304	敷金	1,877
							保険料の支払い(注3)	131	前払保険料	195
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	(被所有) 直接 4.65	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注4)	675	支払手形及び買掛金	294
							リース料の支払い(注5)	60	-	-
							製商品の販売(注6)	100	受取手形及び売掛金	28
	日辰貿易(株)	東京都中央区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 直接 3.42	原材料の購入等	原材料等の購入(注7)	6,608	支払手形及び買掛金	879
製商品の販売(注6)							3,512	売掛金	1,106	
事業の譲渡(注8)							70	-	-	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
2. ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っている。
 3. 保険料については、一般的な取引条件を勘案して保険会社と協議の上決定している。
 4. 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
 5. リース料については、一般的なリース料率による見積の提示を受け、交渉により決定している。
 6. 製商品の販売については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
 7. 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
 8. 事業の譲渡価格については、当該事業の現在価値等を基礎として、交渉の上決定している。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(注1)	日誠不動産(株)	東京都中央区	10	不動産等の賃貸借、保険代理業	(被所有) 直接 5.81 間接 8.08	ビルの賃借及び保険代理店等	ビル等の賃借料の支払い(注2)	2,322	敷金	1,804
							保険料の支払い(注3)	36	前払保険料	37
							不動産の売却(注4)	1,730	-	-
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	(被所有) 直接 4.66	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注5)	688	支払手形及び買掛金	300
							リース料の支払い(注6)	61	-	-
							製商品の販売(注7)	56	受取手形及び売掛金	20
	日辰貿易(株)	東京都中央区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 直接 3.42	原材料の購入等	原材料等の購入(注8)	6,056	支払手形及び買掛金	909
							製商品の販売(注7)	3,158	売掛金	946

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 . 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
- 2 . ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っている。
 - 3 . 保険料については、一般的な取引条件を勘案して保険会社と協議の上決定している。
 - 4 . 不動産の売却先及び売却価格については、複数の業者の入札により決定している。
 - 5 . 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
 - 6 . リース料については、一般的なリース料率による見積の提示を受け、交渉により決定している。
 - 7 . 製商品の販売については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
 - 8 . 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）（注1）	日誠不動産(株)	東京都中央区	10	不動産等の賃貸借、保険代理業	（被所有） 間接 13.87	ビルの賃借及び保険代理店等	ビル等の賃借料の支払い（注2）	18	敷金	8
							保険料の支払い（注3）	24	前払保険料	74
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	（被所有） 間接 4.65	金属容器の購入等	金属容器等の購入（注4）	907	支払手形、買掛金及び未払金	397
							固定資産等の購入（注5）	34	リース債務	27
							リース料の支払い（注6）	167	-	-
							製商品の販売及びサービスの提供（注7）	110	受取手形及び売掛金	26
	日辰貿易(株)	東京都中央区	20	石油化学製品の販売、輸出入	（被所有） 間接 3.42	原材料の購入等	原材料等の購入（注8）	1,129	買掛金	330
							製商品の販売及びサービスの提供（注7）	259	売掛金及び未収金	48

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
- 2．ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っている。
 - 3．保険料については、一般的な取引条件を勘案して保険会社と協議の上決定している。
 - 4．金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
 - 5．固定資産等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
 - 6．リース料については、一般的なリース料率による見積の提示を受け、交渉により決定している。
 - 7．製商品の販売及びサービスの提供については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
 - 8．原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)(注1)	日誠不動産(株)	東京都中央区	10	不動産等の賃借、保険代理業	(被所有) 間接 13.89	ビルの賃借及び保険代理店等	ビル等の賃借料の支払い(注2)	21	敷金	15
							保険料の支払い(注3)	11	前払保険料	16
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	(被所有) 間接 4.66	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注4)	886	支払手形、買掛金及び未払金	339
							リース料の支払い(注5)	85	-	-
							製商品の販売及びサービスの提供(注6)	84	受取手形及び売掛金	25
	日辰貿易(株)	東京都中央区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 間接 3.42	原材料の購入等	原材料等の購入(注7)	902	買掛金	246
製商品の販売及びサービスの提供(注6)							165	売掛金及び未収金	37	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
2. ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っている。
 3. 保険料については、一般的な取引条件を勘案して保険会社と協議の上決定している。
 4. 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
 5. リース料については、一般的なリース料率による見積の提示を受け、交渉により決定している。
 6. 製商品の販売及びサービスの提供については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
 7. 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	111.08円	149.48円
1 株当たり当期純利益金額	19.79円	20.80円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	18,158	19,064
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18,158	19,064
期中平均株式数 (千株)	917,499	916,584

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	124,496	160,731
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	22,585	23,810
(うち少数株主持分)	(22,585)	(23,810)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	101,911	136,921
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	917,488	916,013

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	うち1年以内に 償還するもの (百万円)	利率	担保	償還期限
* 1	第31回 無担保社債	平成17年 5月9日	5,000	-	-	1.08%	なし	平成24年 5月9日
* 1	第32回 無担保社債	平成19年 5月8日	5,000	5,000	-	1.74%	なし	平成26年 5月8日
* 1	第33回 無担保社債	平成20年 12月2日	3,000	3,000	3,000	1.019%	なし	平成25年 12月2日
* 1	第34回 無担保社債* 2	平成21年 12月10日	3,000	3,000	-	1.079%	なし	平成28年 6月10日
* 1	第35回 無担保社債	平成23年 12月8日	5,000	5,000	-	0.81%	なし	平成28年 12月8日
* 1	第1回 劣後特約付社債* 2	平成22年 3月25日	20,000	20,000	-	3.373%	なし	平成82年 3月31日
-	合計	-	41,000	36,000	3,000	-	-	-

(注) 1. * 1 : 当社

2. * 2 : 「利率」は、期中平均社債残高に基づき算定を行っている。
3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000	5,000	-	8,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	32,341	42,392	1.36%	-
1年内返済予定の長期借入金	36,426	45,538	1.65%	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	201,001	178,367		平成26年 ~ 平成37年
1年内返済予定のリース債務	690	685	-	-
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	6,022	5,652		平成26年 ~ 平成41年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	11,000	7,000	0.11%	-
合計	287,480	279,634	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期中平均借入金残高に基づき算定を行っている。

2. リース債務の「平均利率」については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	35,006	56,202	52,264	30,517
リース債務	595	528	450	416

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	176,119	349,840	530,481	703,781
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	9,586	17,574	28,222	34,206
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,176	11,435	18,037	19,064
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.73	12.47	19.67	20.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.73	5.74	7.20	1.13

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,534	7,224
受取手形	2, 5 4,837	2, 5 5,894
売掛金	1, 3 55,431	1, 3 52,376
有価証券	-	424
商品及び製品	15,898	16,020
仕掛品	4,204	3,661
原材料及び貯蔵品	9,633	8,634
前渡金	565	625
前払費用	361	605
繰延税金資産	3,341	2,029
関係会社短期貸付金	14,057	14,224
未収入金	1 23,908	1 24,643
その他	3,280	561
貸倒引当金	68	41
流動資産合計	154,979	136,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,266	92,030
減価償却累計額	59,427	60,680
建物(純額)	32,840	31,350
構築物	26,964	27,347
減価償却累計額	22,528	23,059
構築物(純額)	4,436	4,288
機械及び装置	152,557	151,975
減価償却累計額	132,461	133,417
機械及び装置(純額)	20,097	18,559
車両運搬具	751	771
減価償却累計額	696	718
車両運搬具(純額)	55	53
工具、器具及び備品	26,299	26,824
減価償却累計額	23,582	23,926
工具、器具及び備品(純額)	2,716	2,898
土地	28,291	28,227
建設仮勘定	184	2,833
有形固定資産合計	88,619	88,207
無形固定資産		
のれん	50	37
特許権	17	28
借地権	71	21
技術提携料	11	9
施設利用権	49	40
電話加入権	58	57
公共施設負担金	145	105
ソフトウェア	4,023	7,323
その他	46	45
無形固定資産合計	4,469	7,664

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,099	9,098
関係会社株式	333,039	333,062
出資金	5	5
関係会社出資金	18,303	18,303
長期貸付金	304	211
従業員に対する長期貸付金	35	24
関係会社長期貸付金	5,321	11,146
更生債権等	29	22
長期前払費用	428	580
前払年金費用	14,690	14,414
美術品	11,099	11,099
その他	6,322	6,019
貸倒引当金	192	186
投資その他の資産合計	397,483	403,799
固定資産合計	490,571	499,670
資産合計	645,550	636,548
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,563	1 2,543
買掛金	1 61,119	1 62,017
短期借入金	25,319	31,999
関係会社短期借入金	33,645	43,054
1年内返済予定の長期借入金	36,013	44,010
コマーシャル・ペーパー	11,000	7,000
1年内償還予定の社債	5,000	3,000
リース債務	498	489
未払金	1 23,007	1 20,220
未払法人税等	1,870	951
未払消費税等	443	26
未払賞与	2,810	2,991
賞与引当金	1,663	1,822
役員賞与引当金	56	51
災害損失引当金	2,150	420
未払費用	1,061	1,022
前受金	84	200
預り金	1,223	1,111
設備関係支払手形	145	131
その他	1,906	303
流動負債合計	211,574	223,361
固定負債		
社債	36,000	33,000
長期借入金	179,744	153,934
リース債務	5,657	5,397
退職給付引当金	2	4
役員退職慰労引当金	58	20
関係会社事業損失引当金	1,744	1,805
繰延税金負債	3,965	4,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
預り保証金	115	113
資産除去債務	557	369
固定負債合計	227,843	198,860
負債合計	439,417	422,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,154	91,154
資本剰余金		
資本準備金	88,753	88,753
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	88,758	88,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
国庫補助金等圧縮積立金	38	35
保険差益圧縮積立金	4	3
特別償却準備金	30	14
収用等圧縮積立金	947	928
買換資産圧縮積立金	6,588	6,250
買換資産圧縮特別勘定積立金	-	1
繰越利益剰余金	20,085	29,749
利益剰余金合計	27,691	36,980
自己株式	660	873
株主資本合計	206,944	216,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	485	255
繰延ヘッジ損益	326	1,948
評価・換算差額等合計	811	1,692
純資産合計	206,133	214,328
負債純資産合計	645,550	636,548

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	207,060	200,958
商品売上高	53,493	48,022
その他の営業収益	1,563	1,373
売上高合計	262,116	250,353
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	13,048	14,469
当期製品製造原価	171,581	162,111
製品他勘定振替高	28	56
製品期末たな卸高	14,469	14,937
製品売上原価	170,132	161,587
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,613	1,429
当期商品仕入高	46,076	41,951
商品他勘定振替高	31	22
商品期末たな卸高	1,429	1,083
商品売上原価	46,230	42,274
売上原価合計	216,362	203,862
売上総利益	45,754	46,491
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	7,250	6,822
従業員給料及び手当	5,698	6,149
賞与引当金繰入額	775	885
退職給付費用	1,871	1,675
減価償却費	520	648
賃借料	2,429	2,558
通信交通費	1,317	1,313
研究開発費	3,833	3,627
事務委託費	1,392	1,365
貸倒引当金繰入額	68	2
貸倒損失	-	21
その他	7,187	6,931
販売費及び一般管理費合計	32,205	31,991
営業利益	13,549	14,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	296	308
受取配当金	² 3,041	² 5,471
為替差益	-	317
その他	1,038	1,448
営業外収益合計	4,375	7,544
営業外費用		
支払利息	4,050	3,902
社債利息	1,100	1,026
為替差損	140	-
その他	1,453	1,688
営業外費用合計	6,742	6,616
経常利益	11,182	15,428
特別利益		
土地売却益	6	1,769
抱合せ株式消滅差益	-	³ 963
災害損失引当金戻入額	-	1,236
関係会社株式売却益	⁴ 3,065	-
特別利益合計	3,071	3,968
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 2,032	⁵ 1,112
特別損失合計	2,032	1,112
税引前当期純利益	12,220	18,283
法人税、住民税及び事業税	2,303	2,388
法人税等調整額	529	2,024
法人税等合計	2,832	4,411
当期純利益	9,388	13,872

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原料費		124,077	72.1	116,107	71.9
労務費		19,888	11.6	19,818	12.3
経費					
減価償却費		8,078		6,968	
支払電力料		1,581		1,626	
その他		18,450		17,052	
計		28,110	16.3	25,647	15.9
当期総製造費用		172,075	100.0	161,571	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,714		4,204	
他勘定への振替高		3		3	
仕掛品期末たな卸高		4,204		3,661	
当期製品製造原価		171,581		162,111	

(注) 原価計算方法は、部門・工程別総合原価計算法を採用している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	91,154	91,154
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	91,154	91,154
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	88,753	88,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	88,753	88,753
その他資本剰余金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
当期首残高	88,758	88,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	88,758	88,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
国庫補助金等圧縮積立金		
当期首残高	39	38
当期変動額		
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	4	3
実効税率変更に伴う積立金の増加	3	-
当期変動額合計	1	3
当期末残高	38	35
保険差益圧縮積立金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	1	1
実効税率変更に伴う積立金の増加	0	-
当期変動額合計	1	1
当期末残高	4	3
特別償却準備金		
当期首残高	43	30
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	17	16
実効税率変更に伴う積立金の増加	4	-
当期変動額合計	13	16
当期末残高	30	14

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
収用等圧縮積立金		
当期首残高	890	947
当期変動額		
収用等圧縮積立金の取崩	19	19
実効税率変更に伴う積立金の増加	77	-
当期変動額合計	57	19
当期末残高	947	928
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	6,407	6,588
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	371	338
実効税率変更に伴う積立金の増加	551	-
当期変動額合計	180	338
当期末残高	6,588	6,250
買換資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	-	1
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,589	20,085
当期変動額		
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	4	3
保険差益圧縮積立金の取崩	1	1
特別償却準備金の取崩	17	16
収用等圧縮積立金の取崩	19	19
買換資産圧縮積立金の取崩	371	338
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	1
実効税率変更に伴う積立金の増加	635	-
剰余金の配当	3,670	4,583
当期純利益	9,388	13,872
当期変動額合計	5,496	9,664
当期末残高	20,085	29,749
利益剰余金合計		
当期首残高	21,973	27,691
当期変動額		
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	-	-
保険差益圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
収用等圧縮積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
剰余金の配当	3,670	4,583
当期純利益	9,388	13,872
当期変動額合計	5,718	9,289
当期末残高	27,691	36,980

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	657	660
当期変動額		
自己株式の取得	3	213
当期変動額合計	3	213
当期末残高	660	873
株主資本合計		
当期首残高	201,229	206,944
当期変動額		
剰余金の配当	3,670	4,583
当期純利益	9,388	13,872
自己株式の取得	3	213
当期変動額合計	5,715	9,076
当期末残高	206,944	216,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	131	485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	354	740
当期変動額合計	354	740
当期末残高	485	255
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	203	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	1,622
当期変動額合計	123	1,622
当期末残高	326	1,948
評価・換算差額等合計		
当期首残高	334	811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477	882
当期変動額合計	477	882
当期末残高	811	1,692
純資産合計		
当期首残高	200,895	206,133
当期変動額		
剰余金の配当	3,670	4,583
当期純利益	9,388	13,872
自己株式の取得	3	213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477	882
当期変動額合計	5,238	8,195
当期末残高	206,133	214,328

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(付属設備を除く)、工具:定額法

器具、備品:定率法

その他の有形固定資産:一部定額法によるものを除き、主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 8~50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

(4) 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため設定しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により、按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしている。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため設定しており、内規に基づく当事業年度末の基準額を計上している。

なお、第107期定時株主総会（平成17年6月28日）をもって役員退職慰労金制度を廃止しているが、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払う見込である。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため設定しており、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上している。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引及び金利・通貨スワップ取引）、外貨建借入金

ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債、借入金、純投資

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っている。また、外貨建借入金を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを一部ヘッジしている。なお、デリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理している。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記していた「営業外費用」の「出向者人件費負担額」は、金額に重要性がないため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「出向者人件費負担額」に表示していた390百万円は、「その他」として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債の内訳は次のとおりである(区分掲記されたものを除く)。

	前事業年度	当事業年度
流動資産		
売掛金	13,294百万円	16,178百万円
未収入金	19,224	20,226
流動負債		
支払手形	227	213
買掛金	7,480	8,590
未払金	745	539

2

前事業年度

この他、売掛債権流動化による譲渡額5,666百万円がある。

当事業年度

この他、売掛債権流動化による譲渡額3,767百万円がある。

3

前事業年度

この他、売掛債権流動化による譲渡額13,997百万円がある。

当事業年度

この他、売掛債権流動化による譲渡額15,937百万円がある。

4 偶発債務

前事業年度

次のとおり債務の保証を行っている。

被保証会社名	金額 (百万円)	内容
DIC Asia Pacific Pte Ltd	2,372	金融機関借入に伴う保証債務
D I C グラフィックス(株)	1,778	ファクタリング債務に対する保証債務
不二レーベル(株)	656	ファクタリング債務に対する保証債務
D I C プラスチック(株)	618	ファクタリング債務に対する保証債務
D I C カラーデザイン(株)	516	ファクタリング債務に対する保証債務
その他 11 社他	2,432	金融機関借入等に伴う保証債務 2,402 金融機関借入に伴う保証予約 30
計	8,372	保証債務 8,342 保証予約 30

当事業年度

次のとおり債務の保証を行っている。

被保証会社名	金額 (百万円)	内容
D I C グラフィックス(株)	1,668	ファクタリング債務に対する保証債務
DIC Asia Pacific Pte Ltd	1,252	金融機関借入に伴う保証債務
不二レーベル(株)	696	ファクタリング債務に対する保証債務
D I C プラスチック(株)	554	ファクタリング債務に対する保証債務
その他 12 社他	2,542	金融機関借入等に伴う保証債務 2,523 金融機関借入に伴う保証予約 19
計	6,711	保証債務 6,692 保証予約 19

5

前事業年度

事業年度末満期手形の会計処理については、手形交換所日をもって決済処理している。なお、事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれている。

受取手形 313百万円

当事業年度

事業年度末満期手形の会計処理については、手形交換所日をもって決済処理している。なお、事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれている。

受取手形 955百万円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

前事業年度	当事業年度
3,833百万円	3,627百万円

2 関係会社との取引により生じた金額は、次のとおりである。

前事業年度	当事業年度
2,859百万円	5,260百万円

3 以下の関係会社を合併したものである。

前事業年度	当事業年度
- 百万円	D I C インフォメーションサービス(株) 963百万円

4 以下の株式を売却したものである。

前事業年度	当事業年度
日本プラパレット(株) 3,065百万円	- 百万円

5

前事業年度

建物の処分損失1,131百万円、機械及び装置の処分損失245百万円他である。

当事業年度

建物の処分損失237百万円、機械及び装置の処分損失174百万円他である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,862,844	21,322	-	1,884,166
合計	1,862,844	21,322	-	1,884,166

(注) 普通株式の自己株式の増加21,322株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,884,166	1,475,326	-	3,359,492
合計	1,884,166	1,475,326	-	3,359,492

(注) 普通株式の自己株式の増加は、株式買取請求による増加1,450,000株及び単元未満株式の買取りによる増加25,326株である。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいと認められるため、注記を省略している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	487	392	95
工具、器具及び備品	379	330	49
その他	38	34	4
合計	903	755	148

この他、機械及び装置に係る減損損失累計額相当額186百万円がある。

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	475	444	31
工具、器具及び備品	36	27	9
合計	512	472	40

この他、機械及び装置に係る減損損失累計額相当額186百万円がある。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	114	37
1年超	44	6
合計	158	44
リース資産減損勘定の残高	82	30

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	183	119
リース資産減損勘定の取崩額	52	52
減価償却費相当額	169	110
支払利息相当額	6	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	24	25
1年超	55	58
合計	79	82

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,967	5,487	1,521
関連会社株式	449	4,600	4,152
合計	4,415	10,087	5,672

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	322,685
関連会社株式	5,939

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,967	5,884	1,917
関連会社株式	449	7,477	7,028
合計	4,415	13,360	8,945

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	322,707
関連会社株式	5,939

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	1,464百万円	963百万円
賞与引当金	632	693
災害損失引当金	817	160
未払金	156	159
未払事業税	262	157
その他	216	131
繰延税金資産合計	3,548	2,263
繰延税金負債		
未収配当金	205	211
その他	2	24
繰延税金負債合計	208	234
繰延税金資産の純額	3,341	2,029
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,650百万円	3,664百万円
関係会社株式	1,792	1,841
有形固定資産	1,886	1,586
繰延ヘッジ損益	-	974
関係会社事業損失引当金	621	643
無形固定資産	173	211
関係会社出資金	156	156
資産除去債務	198	132
その他有価証券評価差額金	268	-
その他	223	237
繰延税金資産小計	8,968	9,444
評価性引当額	2,409	2,472
繰延税金資産合計	6,559	6,972
繰延税金負債		
関係会社株式	4,082	4,058
固定資産圧縮積立金	4,188	3,990
退職給付信託設定益	1,966	1,864
長期借入金	-	974
投資有価証券	268	173
その他有価証券評価差額金	-	120
その他	21	9
繰延税金負債合計	10,525	11,189
繰延税金資産の純額	3,965	4,216

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1	10.0
住民税均等割額	0.5	0.3
外国法人税等損金算入額	1.6	0.6
試験研究費税額控除額	4.2	1.9
評価性引当額の計上による影響	0.4	0.3
抱合せ株式消滅差損益	-	2.0
税率変更による影響	4.8	-
その他	4.8	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2	24.1

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載していない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	224.67円	233.98円
1株当たり当期純利益金額	10.23円	15.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,388	13,872
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,388	13,872
期中平均株式数(株)	917,499,287	916,584,310

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	第一生命保険(株)	14,384.000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,191,000.000
		Hwajin Co., Ltd.	1,210,000.000
		サッポロホールディングス(株)	1,488,000.000
		大東建託(株)	50,000.000
		Sudarshan Chemical Industries Ltd.	557,989.000
		バンポー工業(株)	132,200.000
		朝日ウッドテック(株)	105,000.000
		大和ハウス工業(株)	100,000.000
		日本電気硝子(株)	373,000.000
		その他市場性のある37銘柄	7,611,462.204
		その他市場性のない158銘柄	3,222,883.000
計		18,055,918.204	8,598

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	Shinwha Intertek Co., Ltd. 転換社債	Won 5,000百万
計		Won 5,000百万	424

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Shinsei Finance IV (Cayman) Limited	50
		出資証券2銘柄	2
計		52	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	92,266	1,494	1,730	92,030	60,680	2,408	31,350
構築物	26,964	599	216	27,347	23,059	593	4,288
機械及び装置	152,557	4,485	5,067	151,975	133,417	5,777	18,559
車両運搬具	751	35	15	771	718	36	53
工具、器具及び備品	26,299	2,057	1,532	26,824	23,926	1,603	2,898
土地	28,291	1	65	28,227	-	-	28,227
建設仮勘定	184	13,069	10,420	2,833	-	-	2,833
計	327,312	21,741	19,046	330,007	241,800	10,416	88,207
無形固定資産							
のれん	62	-	-	62	25	12	37
特許権	36	14	-	50	22	4	28
借地権	71	-	50	21	-	-	21
技術提携料	154	1	139	17	8	3	9
施設利用権	196	0	58	139	99	9	40
電話加入権	58	1	2	57	-	-	57
公共施設負担金	752	-	-	752	648	40	105
ソフトウェア	4,872	3,904	630	8,146	823	604	7,323
その他	177	76	42	211	166	29	45
計	6,379	3,997	921	9,454	1,790	701	7,664
長期前払費用	428	303	152	580	-	-	580

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

(単位：百万円)

ソフトウェア 本社 次期基幹システム開発 3,679

2. 建設仮勘定の当期減少額は、主として各勘定への振替額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	260	24	39	18	227
賞与引当金	1,663	1,822	1,663	-	1,822
役員賞与引当金	56	51	56	-	51
災害損失引当金	2,150	-	494	1,236	420
役員退職慰労引当金	58	-	38	-	20
関係会社事業損失引当金	1,744	61	-	-	1,805

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、2百万円は一般債権に対する貸倒引当金の前期末残高の戻入額、16百万円は債権の回収等による戻入額である。
2. 災害損失引当金の当期減少額(その他)は、災害損失見込額と実際発生額との差額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日）における主な資産及び負債の内容は以下のとおりである。

(a) 現金及び預金

種類	金額（百万円）
現金	18
預金の種類	
当座及び普通預金	7,193
その他の預金	12
小計	7,206
計	7,224

(b) 受取手形

相手先	金額（百万円）	期日別	金額（百万円）
積水ハウス(株)	1,061	平成25年4月	2,166
マエダ化成(株)	886	5月	1,173
日本資材(株)	459	6月	1,300
名神(株)	214	7月	1,141
東京材料(株)	168	8月	110
その他	3,105	9月	1
		平成25年10月～平成26年3月	1
		平成26年4月～平成27年3月	1
		平成27年4月以降	-
計	5,894	計	5,894

(c) 売掛金

相手先	金額（百万円）
D I C グラフィックス(株)	5,455
サンディック(株)	3,656
AU Optronics Corporation	1,621
長瀬産業(株)	1,279
日本ペイント(株)	909
その他	39,454
計	52,376

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	預り消費税等 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (D)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(A) + (B) + (C)	
55,431	250,353	10,112	263,520	52,376	83.4	2.5

(注) 滞留期間は次の算式による。
$$\frac{(A) + (E)}{2} \div \frac{(B) + (C)}{12}$$

(d) たな卸資産

セグメント	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
印刷インキ	-	-	-	-
ニューグラフィック アーツ	3,896	724	4,666	9,287
合成樹脂	8,671	1,284	3,080	13,036
ケミカルソリューション	3,440	1,652	804	5,896
その他	13	-	83	96
計	16,020	3,661	8,634	28,315

(e) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
合同会社D I C インベストメンツ・ジャパン	279,245
DIC Asia Pacific Pte Ltd	19,843
D I C グラフィックス(株)	14,056
星光PMC(株)	3,967
P.T. DIC ASTRA Chemicals	1,805
その他	14,147
計	333,062

(f) 支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
日辰貿易(株)	249	平成25年4月	835
テクノエフアンドシー(株)	247	5月	554
パナック(株)	187	6月	633
萬代特殊合板(株)	182	7月	427
オキシラン化学(株)	171	8月	92
その他	1,508	9月	2
		10月以降	-
計	2,543	計	2,543

(g) 買掛金

相手先	金額(百万円)
出光興産(株)	5,834
長瀬産業(株)	3,302
三菱商事(株)	2,370
D I C E P(株)	2,021
D I C 化工(株)	1,640
その他	46,849
計	62,017

(h) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	7,528
(株)三菱東京UFJ銀行	6,747
(株)みずほコーポレート銀行	3,351
(株)滋賀銀行	3,000
(株)静岡銀行	2,000
その他	9,373
計	31,999

(i) 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
合同会社D I C インベストメンツ・ジャパン	23,558
D I C グラフィックス(株)	14,100
星光P M C(株)	3,851
(株)トピック	711
D I C デコール(株)	488
その他	347
計	43,054

(j) 長期借入金(一年以内に返済する長期借入金を含む)

相手先	金額(百万円)	うち一年以内返済予定額
(株)みずほコーポレート銀行	29,108	5,000
(株)日本政策投資銀行	25,000	-
(株)三菱東京UFJ銀行	23,575	7,725
(株)三井住友銀行	8,000	-
第一生命保険(株)	6,500	3,000
その他	105,762	28,285
計	197,945	44,010

(k) 社債(一年以内に償還する社債を含む)

銘柄	金額(百万円)
第1回劣後特約付社債	20,000
第32回無担保社債	5,000
第33回無担保社債	3,000
第34回無担保社債	3,000
第35回無担保社債	5,000
計	36,000

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする、 http://www.dic-global.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上保有の株主及び実質株主に対し、一律に当社D I C川村記念美術館の「株主ご優待 招待券」2枚を贈呈。

(注) 1. 平成25年6月20日開催の第115期定時株主総会において、定款一部変更の件を決議し、次のとおりとなった。

(1)事業年度 1月1日から12月31日まで

(2)定時株主総会 3月中

(3)基準日 12月31日

(4)剰余金の配当の基準日 6月30日、12月31日

なお、第116期事業年度については、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月となる。

また、上記(4)にかかわらず、第116期事業年度の中間配当の基準日は平成25年9月30日となる。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

(1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第114期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日） | 平成24年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成24年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく
臨時報告書である。 | 平成24年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書及び確認書
四半期会計期間 第115期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日） | 平成24年8月14日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書及び確認書
四半期会計期間 第115期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日） | 平成24年11月14日
関東財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書及び確認書
四半期会計期間 第115期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日） | 平成25年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (7) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | 平成25年4月4日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月20日

D I C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	板垣 雄士 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹 貴也 印
--------------------	-------	---------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD I C 株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C 株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、D I C 株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、D I C 株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月20日

D I C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

板垣 雄士 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大竹 貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD I C 株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C 株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。